

II 調査のまとめ

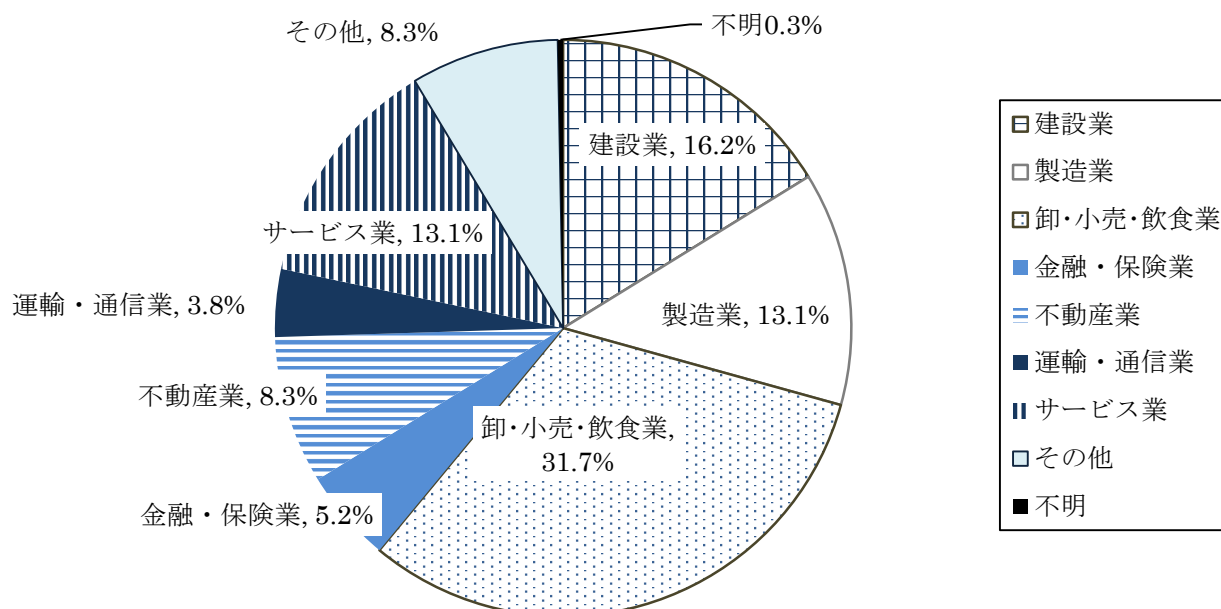
1 事業所の基本属性

(1) 業種別事業所構成

－「卸・小売・飲食業」の割合が最多（全体の31.7%）－

業種別構成は、「卸・小売・飲食業」が92事業所（31.7%）で最も多く、次に「建設業」47事業所（16.2%）、「製造業」「サービス業」が各38事業所（各13.1%）、「不動産業」「その他」が各24事業所（各8.3%）、「金融・保険業」が15事業所（5.2%）、「運輸・通信業」が11事業所（3.8%）、「不明」が1事業所（0.3%）となっている。

業種別事業所構成



業種別事業所数

業種別	事業所数	構成比
建設業	47	16.2%
製造業	38	13.1%
卸・小売・飲食業	92	31.7%
金融・保険業	15	5.2%
不動産業	24	8.3%
運輸・通信業	11	3.8%
サービス業	38	13.1%
その他	24	8.3%
不明	1	0.3%
合計	290	100.0%

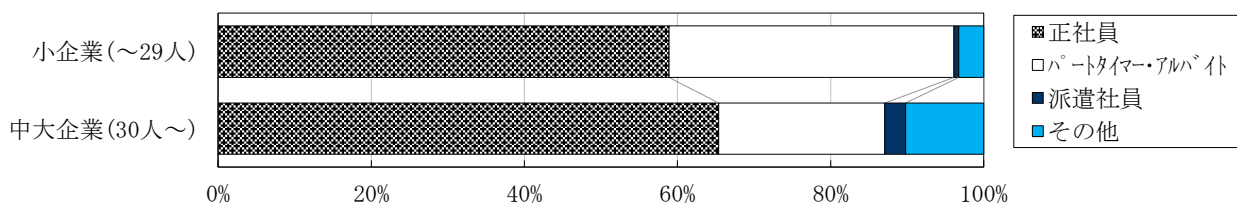
(2) 雇用形態

－「正社員」の割合は、小企業（58.9%）・中大企業（65.4%）－

「正社員」の割合は全体の64.5%で、前年と比較すると5.5ポイント減少しており、小企業で0.6ポイント上昇、中大企業で6.9ポイント減少となっている。

業種別の「正社員」の割合は、製造業（78.6%）が高く、卸・小売・飲食業（43.3%）が低くなっている。「パートタイマー・アルバイト」の割合は、卸・小売・飲食業（55.1%）が前年同様高く、製造業（8.0%）が低くなっている。

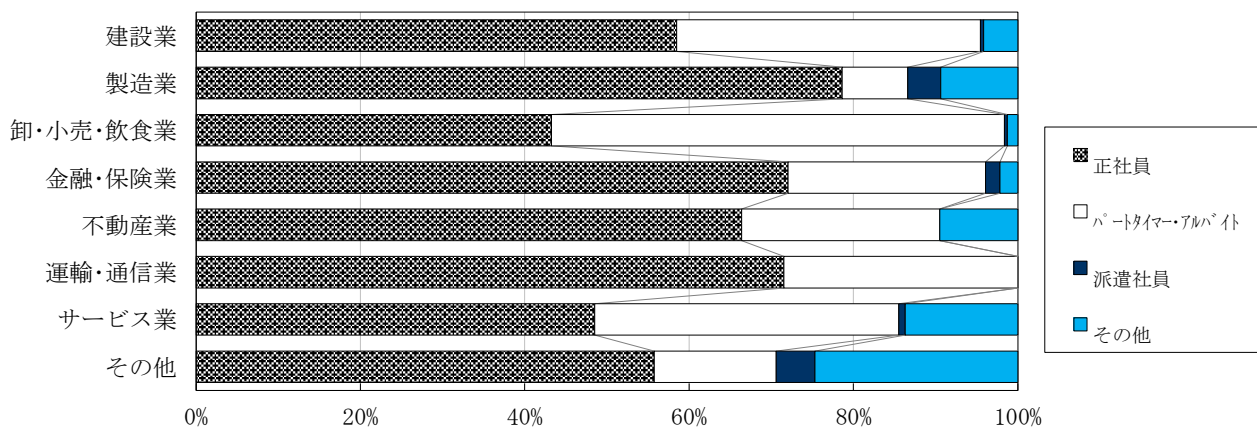
規模別雇用形態（Ⅲ 調査結果資料第1表）



規模別雇用形態

区 分	正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他
小 企 業 (～29人)	1,177	743	13	65
中大企業 (30人～)	7,626	2,528	318	1188
合 計	8,803	3,271	331	1,253

業種別雇用形態（Ⅲ 調査結果資料第2表）



業種別雇用形態

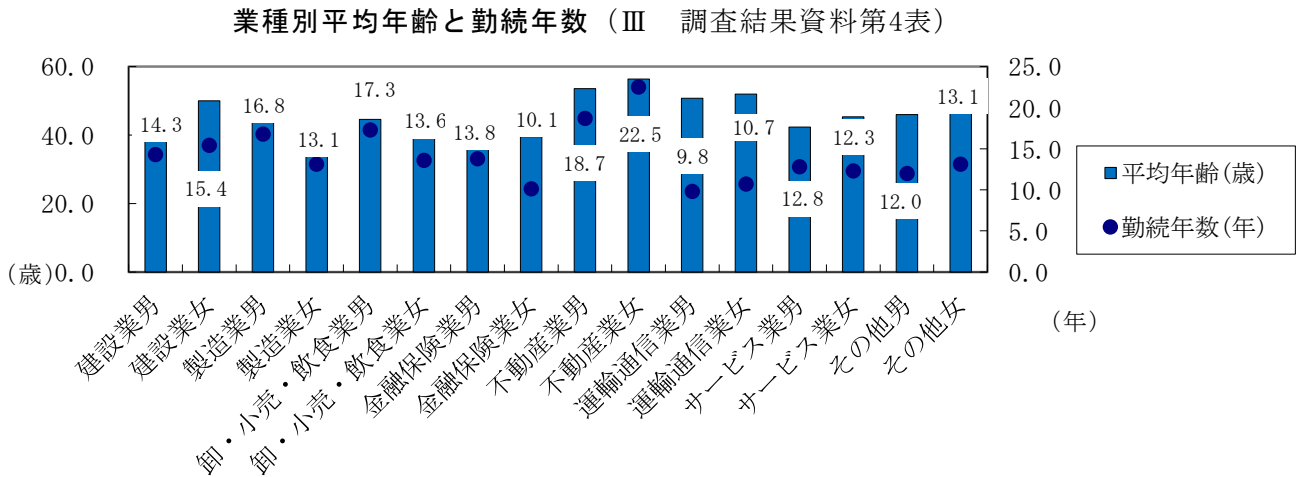
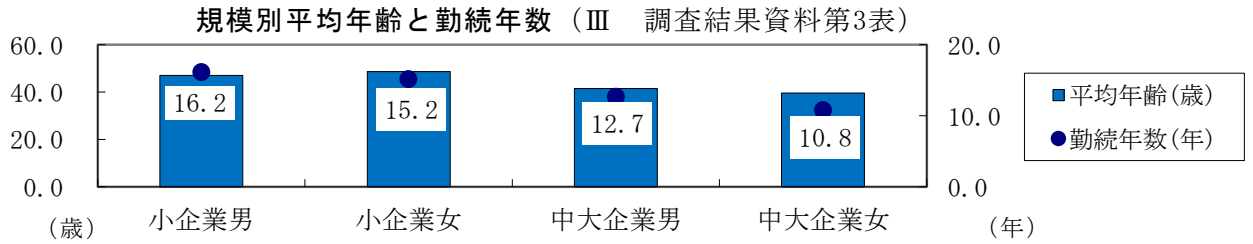
区 分	正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他
建設業	462	292	3	33
製造業	4,937	503	250	590
卸・小売・飲食業	887	1,130	7	26
金融・保険業	165	55	4	5
不動産業	77	28	0	11
運輸・通信業	518	206	0	0
サービス業	1,188	906	19	336
その他	567	151	48	251

(3) 平均年齢と勤続年数

ー平均年齢・平均勤続年数ともに横ばいー

「平均年齢」は全体で、男性45.8歳、女性46.4歳と、前年と比較すると男性が0.5歳、女性は1.1歳高くなっている。「勤続年数」は全体で、男性15.4年、女性14.0年で、前年とほぼ変わらない。

業種別では不動産業女性の「平均年齢」56.4歳、「勤続年数」22.5年が最も高く、金融・保険業女性の「平均年齢」39.5歳、運輸・通信業男性の「勤続年数」9.8年が最も低くなっている。



規模別男女平均年齢と勤続年数

規模・性別	平均年齢(歳)	勤続年数(年)
小企業男	47.1	16.2
小企業女	48.7	15.2
中大企業男	41.5	12.7
中大企業女	39.6	10.8

業種別男女平均年齢と勤続年数

業種・性別	平均年齢(歳)	勤続年数(年)
建設業男	47.6	14.3
建設業女	50.0	15.4
製造業男	44.4	16.8
製造業女	41.4	13.1
卸・小売・飲食業男	44.6	17.3
卸・小売・飲食業女	45.1	13.6
金融・保険業男	41.5	13.8
金融・保険業女	39.5	10.1
不動産業男	53.6	18.7
不動産業女	56.4	22.5
運輸・通信業男	50.8	9.8
運輸・通信業女	52.0	10.7
サービス業男	42.3	12.8
サービス業女	45.3	12.3
その他男	46.0	12.0
その他女	48.2	13.1

2 賃金

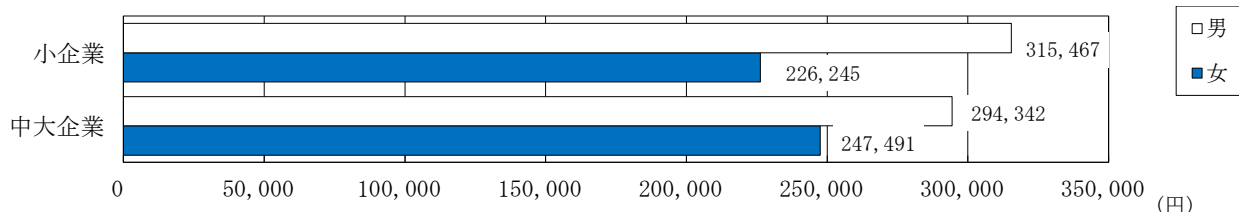
(1) 月額平均基本賃金

－前年比、男性は2.4%、女性は2.8%上昇－

平均年齢は、男性45.8歳、女性46.4歳と女性が0.6歳高くなっているが、男女別の月額平均基本賃金は、全ての規模・業種において格差が生じている。規模別男女間の比較では、男性の「基本賃金」を100とすると小企業の女性は71.7、中大企業の女性は84.1となった。

企業規模間の比較では、小企業男性の「基本賃金」を100とすると、中大企業男性は93.3、小企業女性100とすると中大企業女性は109.4となっている。

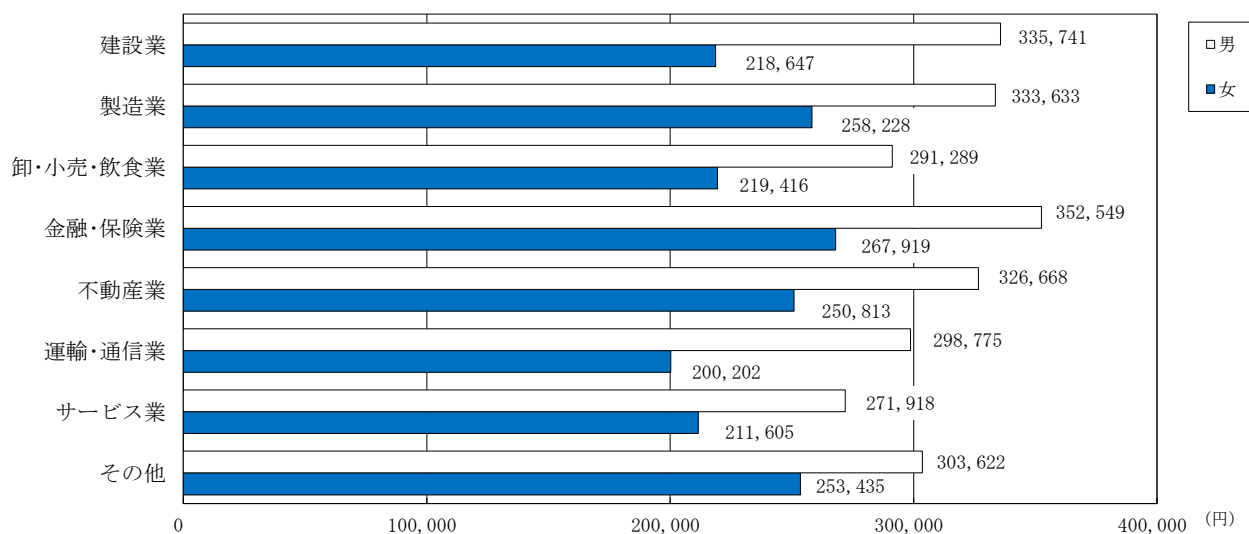
規模別月額平均基本賃金（Ⅲ 調査結果資料第3表）



規模別月額平均基本賃金 (円)

区分	男	女
小企業	315,467	226,245
中大企業	294,342	247,491
全体	310,433	231,690

業種別月額平均基本賃金（Ⅲ 調査結果資料第4表）



業種別月額平均基本賃金 (円)

区分	男	女
建設業	335,741	218,647
製造業	333,633	258,228
卸・小売・飲食業	291,289	219,416
金融・保険業	352,549	267,919
不動産業	326,668	250,813
運輸・通信業	298,775	200,202
サービス業	271,918	211,605
その他	303,622	253,435
全体	310,433	231,690

(2) 初任給

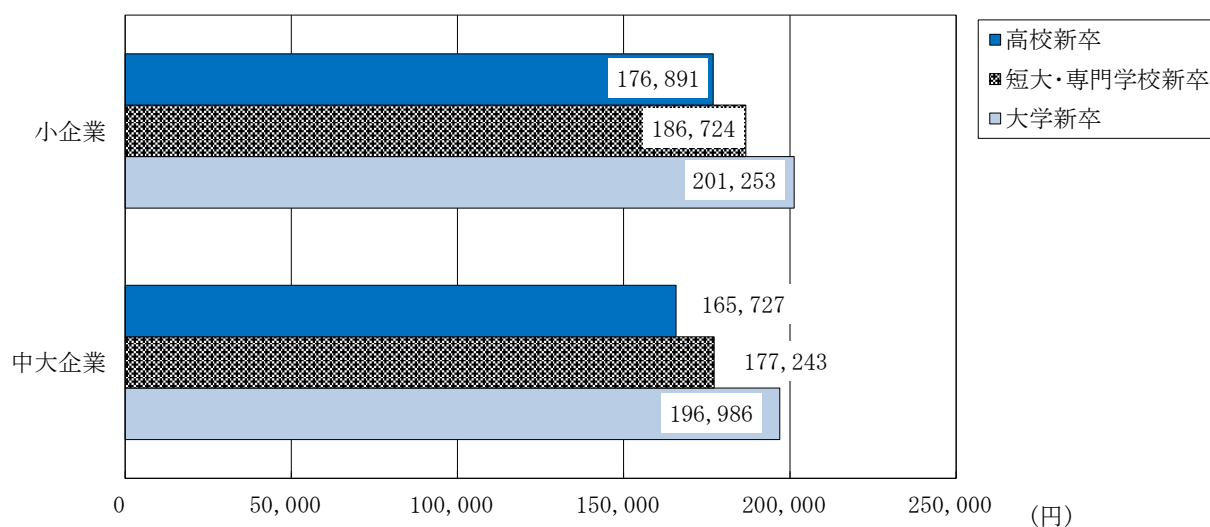
－前年比「高校新卒」、「短・専新卒」横ばい、「大学新卒」わずかに上昇－

学歴別の初任給は、「高校新卒」173,668円、「短大・専門学校新卒」183,944円でおおむね同額だが、「大学新卒」は200,026円と前年と比べ667円で0.3ポイント上昇した。

規模別では、小企業「大学新卒」が前年比0.9%増で1,766円の上昇、中大企業「高校新卒」が前年比1.3%減で2,152円下降となっている。

業種別では、製造業、その他がすべての学歴において前年を上回っているが、不動産業、運輸・通信業、サービス業が前年を下回った。

規模別初任給 (Ⅲ 調査結果資料第5表)



規模別初任給 (円)

区分	高校新卒	短大・専門学校新卒	大学新卒
小企業	176,891	186,724	201,253
中大企業	165,727	177,243	196,986
全体	173,668	183,944	200,026

業種別初任給 (Ⅲ 調査結果資料第6表) (円)

区分	高校新卒	短大・専門学校新卒	大学新卒
建設業	191,196	201,268	214,204
製造業	172,776	186,648	208,213
卸・小売・飲食業	169,129	177,481	190,167
金融・保険業	165,000	166,963	198,033
不動産業	159,000	179,167	199,625
運輸・通信業	171,400	173,417	192,050
サービス業	167,067	178,755	197,415
その他	178,550	190,458	201,405
全体	173,668	183,944	200,026

3 労働条件

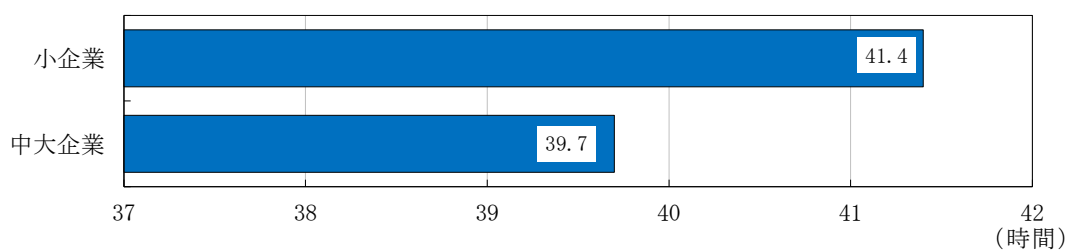
(1) 週所定労働時間

－規模別週所定平均労働時間は前年とほぼ変わらず－

「週所定労働時間」において、労働基準法に従い40時間を上限としているのは、小企業で前年比0.6ポイント増の55.8%、中大企業で前年比0.2ポイント減の84.7%となっている。

業種別では、金融・保険業が86.7%と最も高く、次いで運輸・通信業81.8%、建設業が44.7%と最も低くなっている。

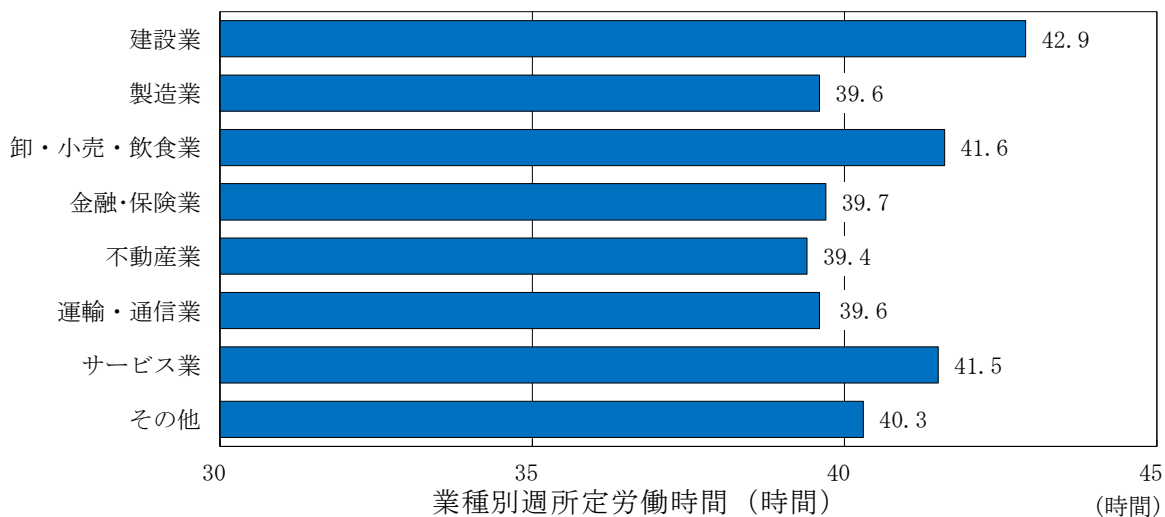
規模別週所定労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模別週所定平均労働時間（時間）

小企業	41.4
中大企業	39.7
全体	41.0

業種別週所定労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種別週所定労働時間（時間）

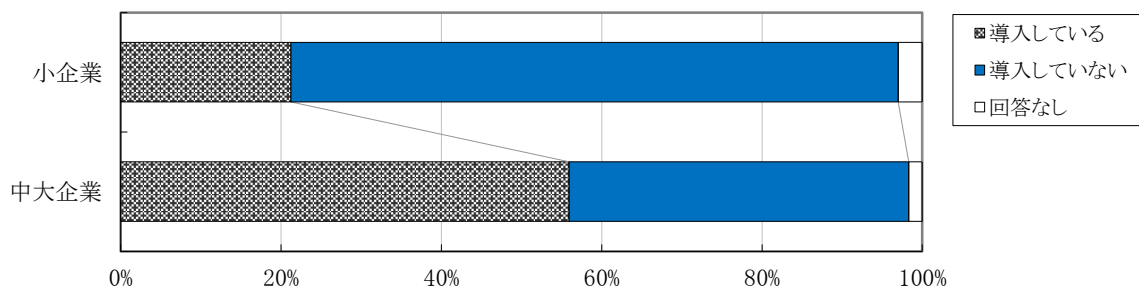
建設業	42.9
製造業	39.6
卸・小売・飲食業	41.6
金融・保険業	39.7
不動産業	39.4
運輸・通信業	39.6
サービス業	41.5
その他	40.3
全体	41.0

(2) 変形労働時間制導入状況

－制度の導入率は、全体で28.3%と前年度より3.8ポイント減少－

変形労働時間制を導入している割合は、小企業で2.3ポイント減の21.2%、中大企業で12ポイント減の55.9%である。業種別での導入率は、製造業とサービス業が同率で39.5%と高く、建設業で10.6%と低い。

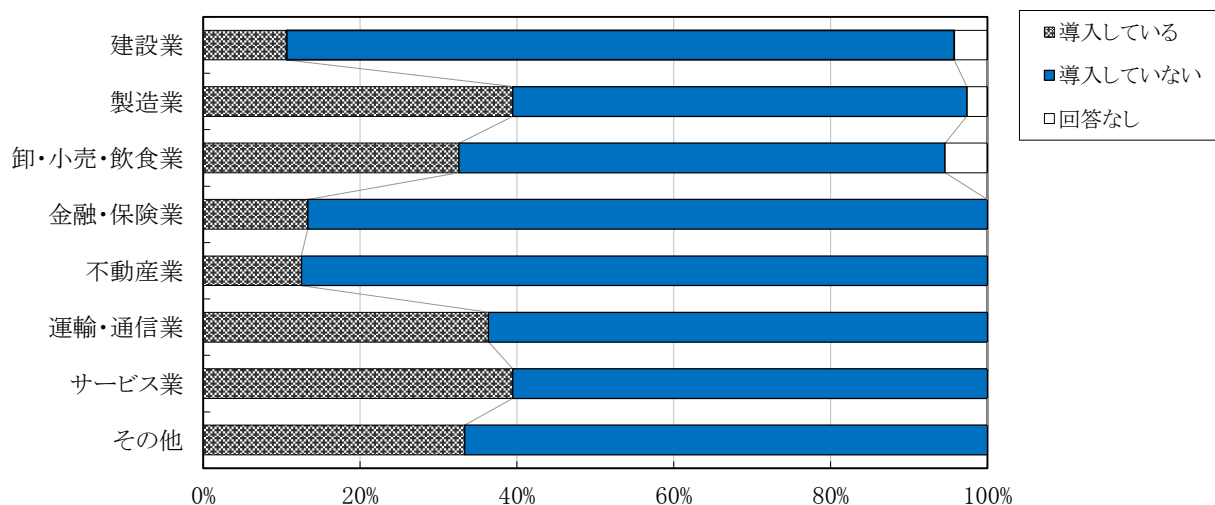
規模別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第9表）



規模別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
小企業	49	175	7
中大企業	33	25	1
合計	82	200	8

業種別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第10表）



業種別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
建設業	5	40	2
製造業	15	22	1
卸・小売・飲食業	30	57	5
金融・保険業	2	13	0
不動産業	3	21	0
運輸・通信業	4	7	0
サービス業	15	23	0
その他	8	16	0

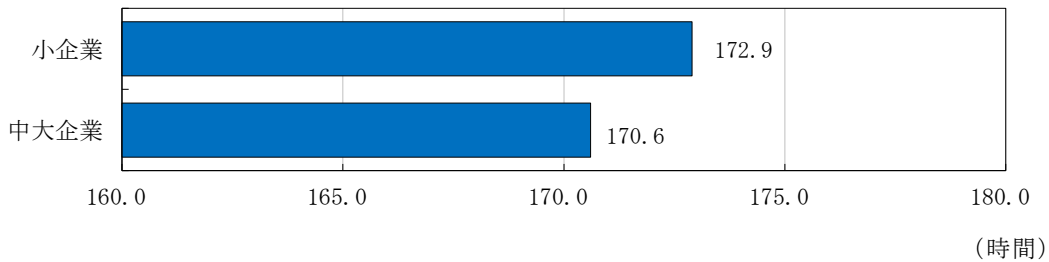
(3) 月間実労働時間

－月間実労働時間（平成27年10月）の全体平均は172.3時間－

平成27年10月の月間実労働時間は、小企業172.9時間、中大企業170.6時間で、前年同月と比較すると、小企業で4.7時間、中大企業で5.6時間長くなっている。

業種別の労働時間は、最も労働時間が長いのが、建設業の178.0時間で、前年より7.0時間増加している。前年と比較し労働時間が大きく短縮したのは金融・保険業の163.7時間で、前年より11.3時間短くなっている。

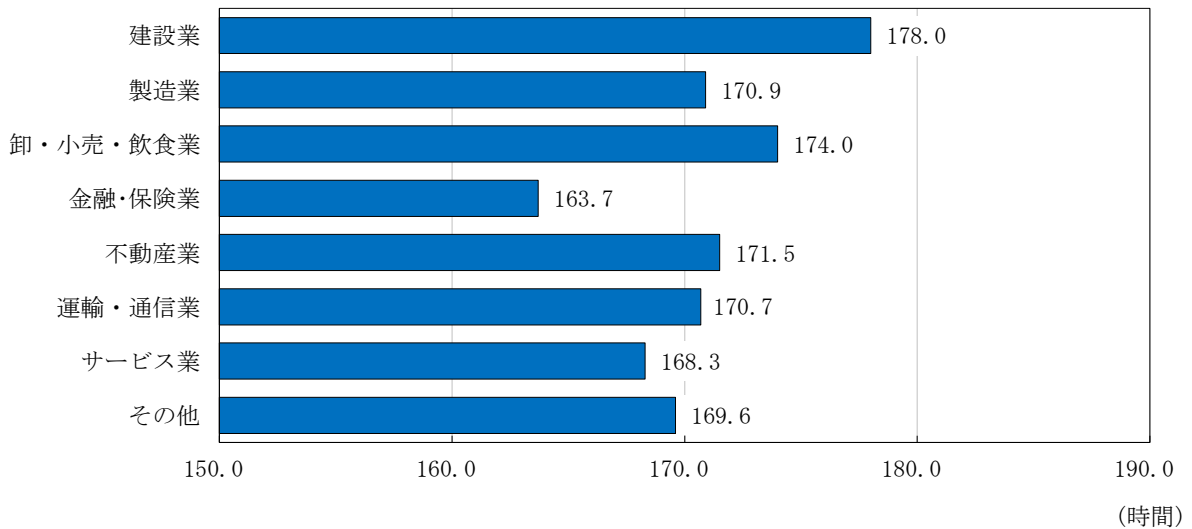
規模別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模別月間実労働時間（時間）

小企業	172.9
中大企業	170.6
全体	172.3

業種別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種別月間実労働時間（時間）

建設業	178.0
製造業	170.9
卸・小売・飲食業	174.0
金融・保険業	163.7
不動産業	171.5
運輸・通信業	170.7
サービス業	168.3
その他	169.6
全体	172.3

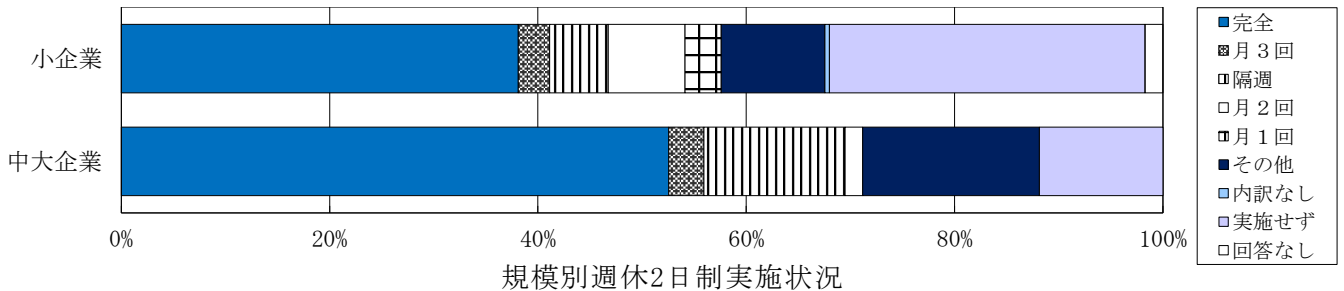
(4) 週休2日制実施状況

—何らかの「週休2日制」を実施している企業は72.1%、「完全週休2日制」は41.0%—

「完全週休2日制」の実施率は、小企業で前年より4.0ポイント減の38.1%、中大企業で2.2ポイント減の52.5%となっている。「実施していない」と回答した企業は、小企業で30.3%、中大企業では11.9%だった。

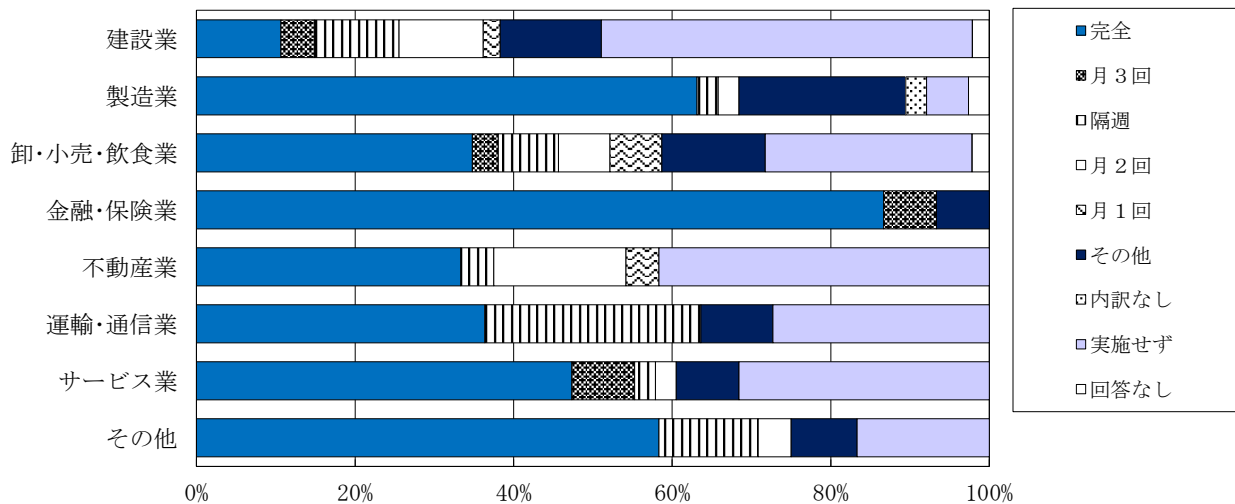
業種別では、「完全週休2日制」の実施が、金融・保険業で86.7%に比べ、建設業が10.6%と大幅に隔たっている。これは過去数年同じ傾向である。「実施していない」と回答が多いのは、建設業が46.8%、不動産業が41.7%となっている。

規模別週休2日制実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第11表)



区分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
小企業	88	7	13	17	8	23	1	70	4
中大企業	31	2	8	1	0	10	0	7	0
合計	119	9	21	18	8	33	1	77	4

業種別週休2日制実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第12表)



業種別週休2日制実施状況

区分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
建設業	5	2	5	5	1	6	0	22	1
製造業	24	0	1	1	0	8	1	2	1
卸・小売・飲食業	32	3	7	6	6	12	0	24	2
金融・保険業	13	1	0	0	0	1	0	0	0
不動産業	8	0	1	4	1	0	0	10	0
運輸・通信業	4	0	3	0	0	1	0	3	0
サービス業	18	3	1	1	0	3	0	12	0
その他	14	0	3	1	0	2	0	4	0

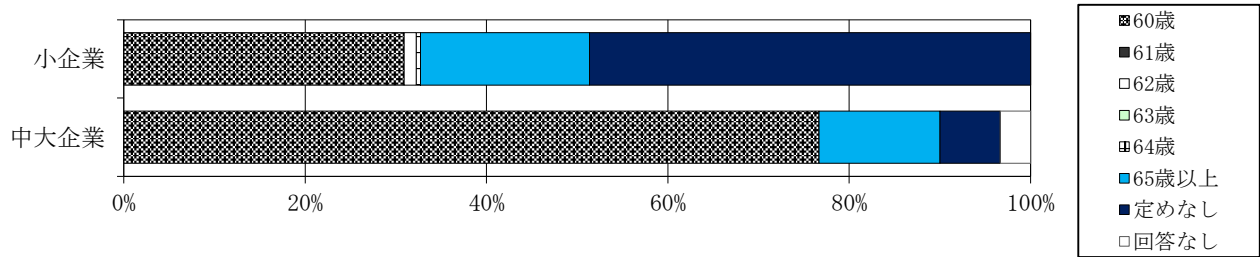
(5) 定年について

一定年「60歳」が39.3%、「定めなし」は38.3%—

中大企業では定年制を実施している企業が91.6%であるが、小企業では48.9%と隔たりがある。「定めなし」とした中大企業は6.8%であるが、小企業では46.3%となっている。

業種別では、定年年齢を「60歳」としているのは運輸・通信業が63.6%、製造業が55.3%、「定めなし」としているのは不動産業で70.8%と高い割合となっている。

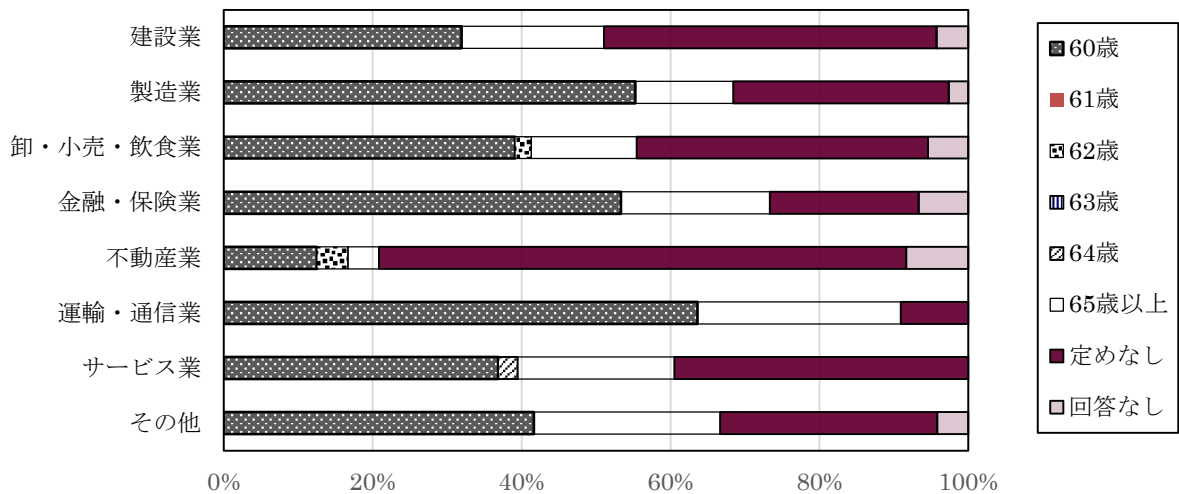
規模別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第25表）



規模別定年年齢

区分	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
小企業	68	0	3	0	1	41	107	11
中大企業	46	0	0	0	0	8	4	1
合計	114	0	3	0	1	49	111	12

業種別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第26表）



業種別定年年齢

区分	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
建設業	15	0	0	0	0	9	21	2
製造業	21	0	0	0	0	5	11	1
卸・小売・飲食業	36	0	2	0	0	13	36	5
金融・保険業	8	0	0	0	0	3	3	1
不動産業	3	0	1	0	0	1	17	2
運輸・通信業	7	0	0	0	0	3	1	0
サービス業	14	0	0	0	1	8	15	0
その他	10	0	0	0	0	6	7	1

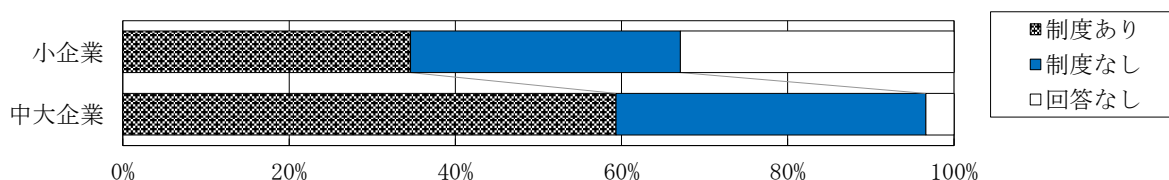
(6) 非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

－制度を導入している企業は、全体の39.7%－

非正社員の「正社員への転換制度」を導入している企業は、小企業が34.6%で前年比0.2ポイント減少、中大企業が59.3%で前年比17.8ポイントの上昇となっている。

業種別では、その他が58.3%、サービス業が55.3%、運輸・通信業が54.5%と導入割合が高くなっている。

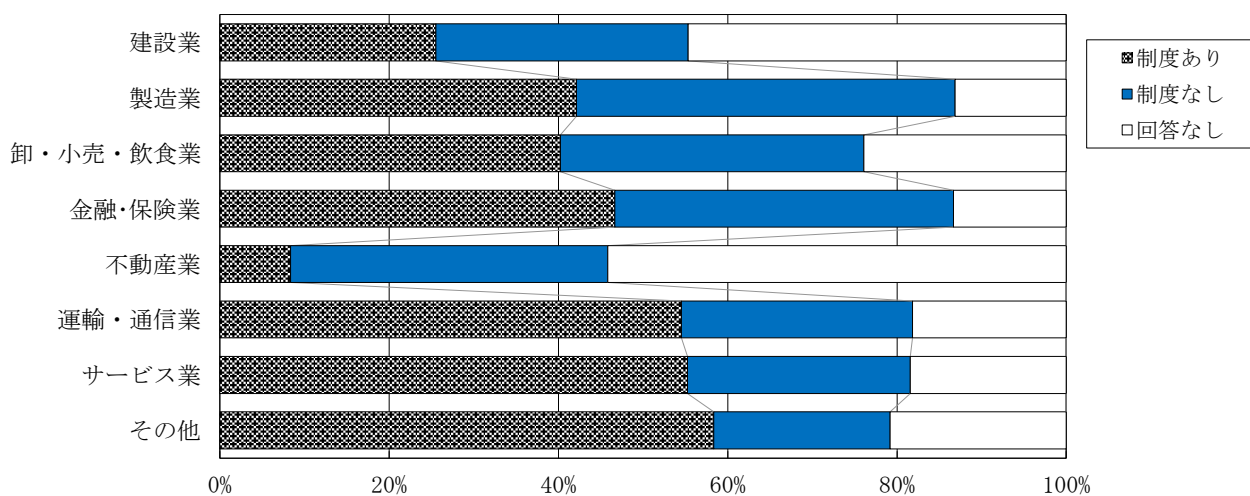
規模別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第33表）



規模別「正社員への転換制度」導入状況

区分	制度あり	制度なし	回答なし
小企業	80	75	76
中大企業	35	22	2
合計	115	97	78

業種別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第34表）



業種別「正社員への転換制度」導入状況

区分	制度あり	制度なし	回答なし
建設業	12	14	21
製造業	16	17	5
卸・小売・飲食業	37	33	22
金融・保険業	7	6	2
不動産業	2	9	13
運輸・通信業	6	3	2
サービス業	21	10	7
その他	14	5	5

4 福利厚生

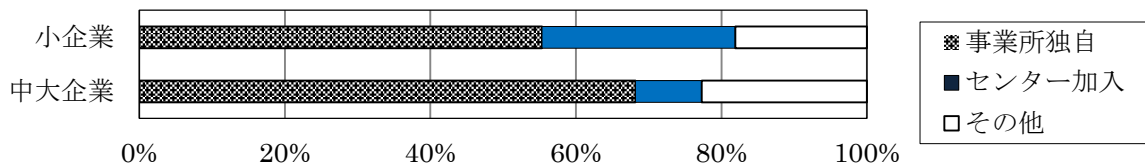
(1) 福利厚生実施状況

ー福利厚生制度が「ある」企業は前年に比べ4.6ポイント減で全体の47.6%ー

福利厚生制度が「ある」と回答した小企業の55.3%, 中大企業で68.2%が事業所独自の福利厚生制度を持っている。「湘南勤労者福祉サービスセンター（図・表中「センター」）に加入」は小企業で26.6%となっている。

業種別では、「制度あり」との回答割合は、金融・保険業が93.3%と最も高く、不動産業が25.0%と最も低くなっている。

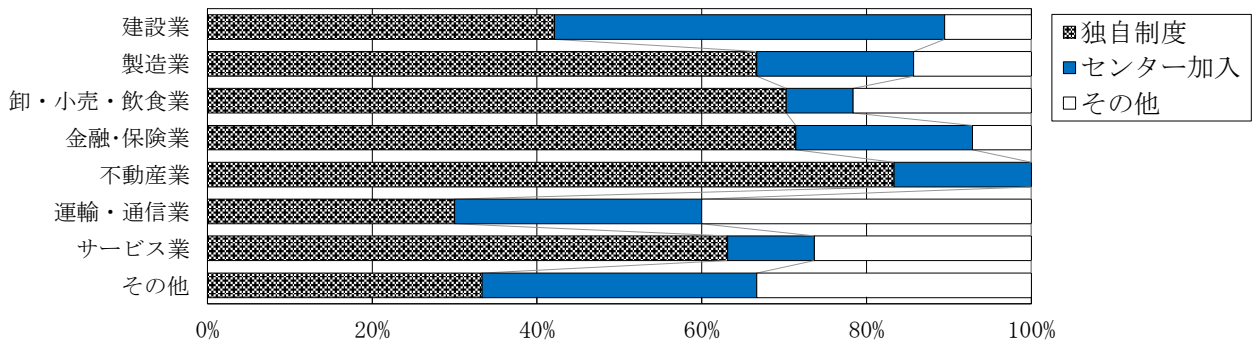
規模別福祉厚生制度実施状況（Ⅲ 調査結果資料第13表）



規模別福利厚生制度実施状況

区 分	制度あり				制度なし				回答なし
	事業所独自	センター加入	その他	内訳なし	独自制度検討	委託検討	予定なし	内訳なし	
小 企 業	52	25	17	0	5	7	107	8	10
中 大 企 業	30	4	10	0	1	1	12	0	1
合 計	82	29	27	0	6	8	119	8	11

業種別福利厚生制度実施状況（Ⅲ 調査結果資料第14表）



業種別福利厚生制度実施状況

区 分	制度あり				制度なし				回答なし
	事業所独自	センター加入	その他	内訳なし	独自制度検討	委託検討	予定なし	内訳なし	
建 設 業	8	9	2	0	3	2	20	1	2
製 造 業	14	4	3	0	1	0	14	1	1
卸・小売・飲食業	26	3	8	0	2	3	44	2	4
金融・保険業	10	3	1	0	0	0	1	0	0
不 動 産 業	5	1	0	0	0	0	14	2	2
運 輸 ・ 通 信 業	3	3	4	0	0	0	1	0	0
サ ー ビ ス 業	12	2	5	0	0	1	16	2	0
そ の 他	4	4	4	0	0	2	8	0	2

5 経営動向と雇用

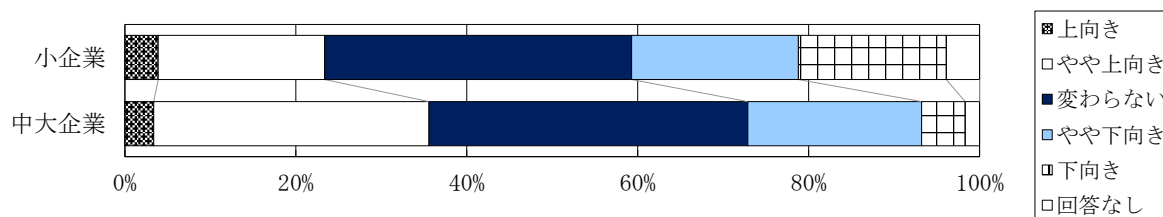
(1) 経営動向

－1年前と比較して経営・業績が「変わらない」と回答した企業が全体の36.2%－

規模別では、経営状態は1年前と比較して小企業では「変わらない」が6.0ポイント増の35.9%、「やや下向き」が10.4ポイント減の19.5%、中大企業では「やや上向き」が11.4ポイント増の32.2%となった。

また、すべての業種において「変わらない」の回答割合が最も多く、運送業が54.5%、その他が45.8%、建設業44.7%となっている。

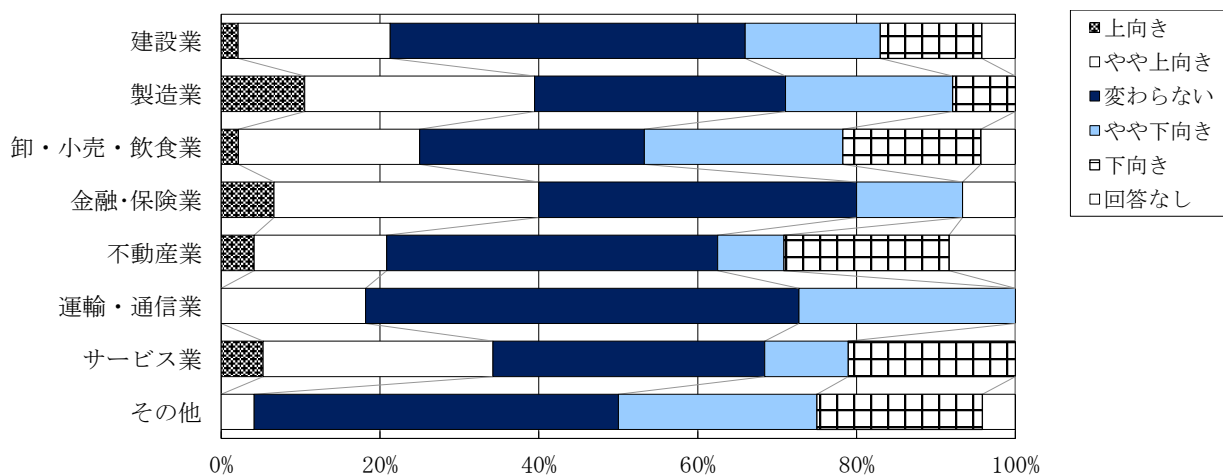
規模別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第15表）



規模別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
小企業	9	45	83	45	40	9
中大企業	2	19	22	12	3	1
合計	11	64	105	57	43	10

業種別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第16表）



業種別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
建設業	1	9	21	8	6	2
製造業	4	11	12	8	3	0
卸・小売・飲食業	2	21	26	23	16	4
金融・保険業	1	5	6	2	0	1
不動産業	1	4	10	2	5	2
運輸・通信業	0	2	6	3	0	0
サービス業	2	11	13	4	8	0
その他	0	1	11	6	5	1

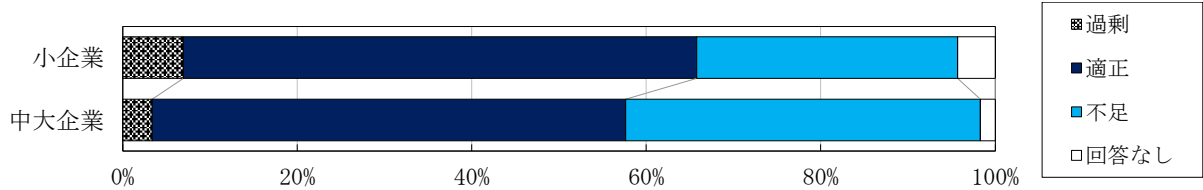
(2) 雇用人員の状況

－雇用人員は「適正」が前年同様、全体の57.9%で最多－

規模別で、雇用人員が「適正」とする企業は、小企業で前年比4.9ポイント減の58.9%、中大企業で1.4ポイント増の54.2%となり、「不足」とする企業は小企業で前年比2.3ポイント増の29.9%、中大企業では2.7ポイント減の40.7%となっている。

業種別では、不動産業の75.0%、その他の66.7%が「適正」と回答し、金融・保険業の66.7%が「不足」していると回答している。

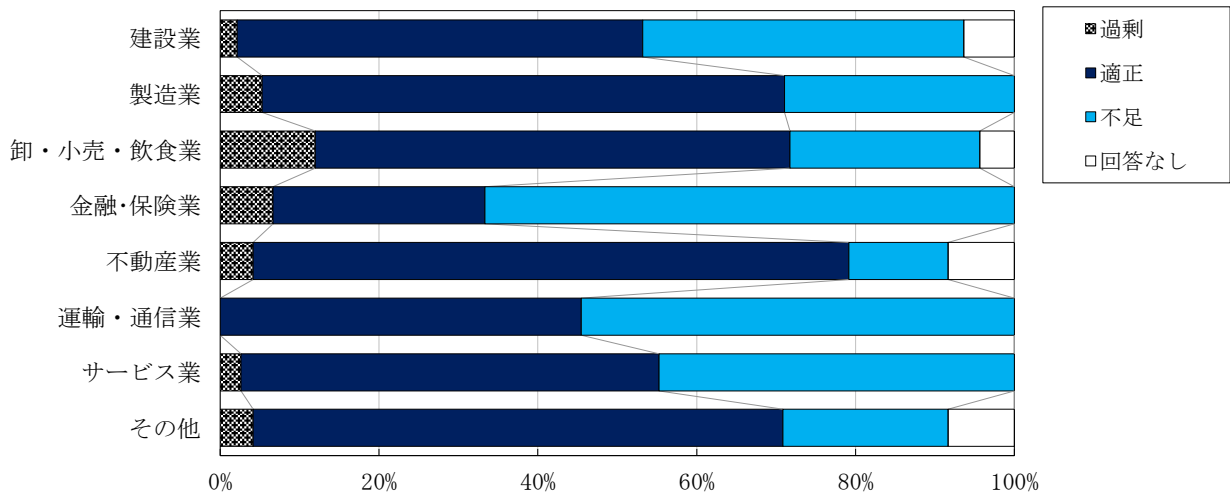
規模別雇用人員の状況（Ⅲ 調査結果資料第17表）



規模別雇用人員の状況

区分	過剰	適正	不足	回答なし
小企業	16	136	69	10
中大企業	2	32	24	1
合計	18	168	93	11

業種別雇用人員の状況（Ⅲ 調査結果資料第18表）



業種別雇用人員の状況

区分	過剰	適正	不足	回答なし
建設業	1	24	19	3
製造業	2	25	11	0
卸・小売・飲食業	11	55	22	4
金融・保険業	1	4	10	0
不動産業	1	18	3	2
運輸・通信業	0	5	6	0
サービス業	1	20	17	0
その他	1	16	5	2

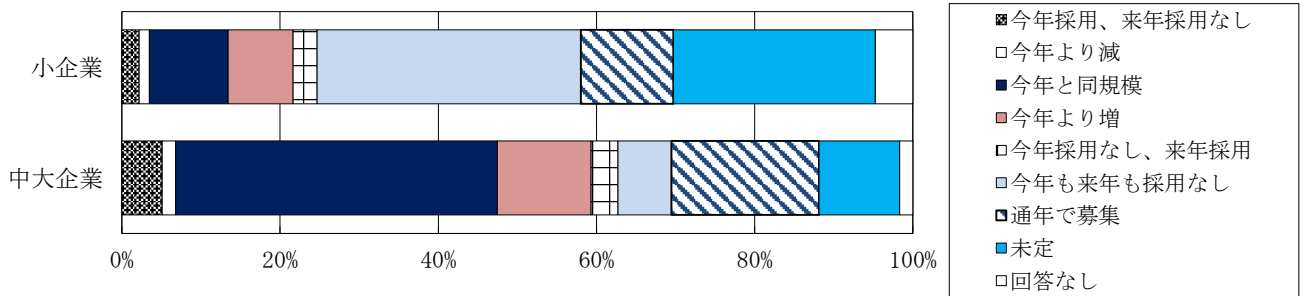
(3) 新規採用予定

－中大企業では「今年と同規模を採用予定」が1.1ポイント増の40.7%－

規模別で回答割合が高いのは、小企業では「今年も来年も採用しない」が前年比8.0ポイント増の33.3%、中大企業では「今年と同規模を採用予定」が1.1ポイント増の40.7%であった。

業種別では、不動産業の「今年も来年も採用しない」が、58.3%、金融・保険業の「今年より増やす予定」が46.7%、運輸・通信業の「通年で募集」が45.5%と高くなっている。

規模別新規採用予定（Ⅲ 調査結果資料第19表）



規模別新規採用予定

区分	今年は採用 来年は採用しない	今年より減らす 予定	今年と同規模 を採用 予定	今年より 増やす 予定	今年 採用 なし 来年 採用 予定	今年も 来年も 採用 しない	通年で 募集	未定	回答 なし
小企業	5	3	23	19	7	77	27	59	11
中大企業	3	1	24	7	2	4	11	6	1
合計	8	4	47	26	9	81	38	65	12

業種別新規採用予定（Ⅲ 調査結果資料第20表）

区分	今年は採用 来年は採用しない	今年より減らす 予定	今年と同規模 を採用 予定	今年より 増やす 予定	今年 採用 なし 来年 採用 予定	今年も 来年も 採用 しない	通年で 募集	未定	回答 なし
建設業	0	1	4	0	2	14	10	14	2
製造業	3	1	10	3	2	9	2	8	0
卸・小売・飲食業	2	2	16	10	2	24	9	23	4
金融・保険業	0	0	3	7	1	0	2	1	1
不動産業	0	0	3	0	0	14	0	4	3
運輸・通信業	2	0	0	0	0	2	5	2	0
サービス業	1	0	7	5	2	8	9	6	0
その他	0	0	4	1	0	9	1	7	2

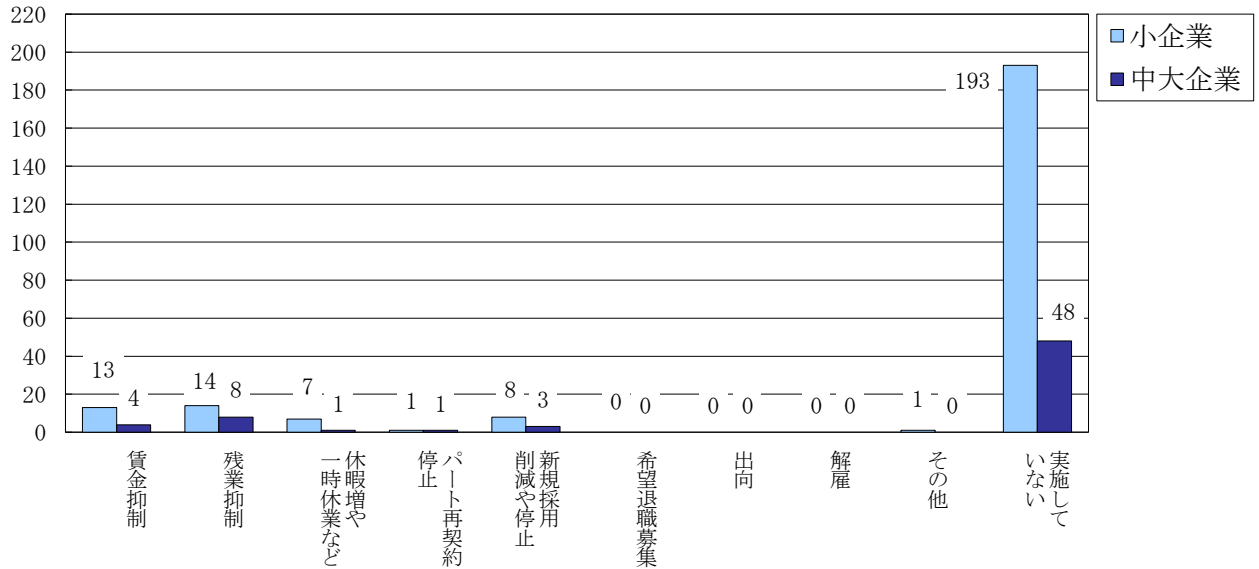
(4) 雇用調整実施状況

－雇用調整を実施している企業は、全体の13.1%で前年比3.0ポイント減－

雇用調整を「実施している」企業は、小企業で12.1%、中大企業で16.9%、実施する雇用調整の内容は、前年同様「残業抑制」と「賃金抑制」が多くなっている。

業種別では、雇用調整を「実施している」割合が高いのは、製造業の23.7%、卸・小売・飲食業が16.3%となっているが、すべての業種において「実施していない」割合の方が高い。

規模別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第21表）



規模別雇用調整実施状況（複数回答）

区分	賃金抑制	残業抑制	休業増や一時	停止	パート再契約	新規採用削減	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない	回答なし
小企業	13	14	7	1	8	0	0	0	0	1	193	10
中大企業	4	8	1	1	3	0	0	0	0	0	48	1
合計	17	22	8	2	11	0	0	0	0	1	241	11

業種別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第22表）（複数回答）

区分	賃金抑制	残業抑制	休業増や一時	停止	パート再契約	新規採用削減	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない	回答なし
建設業	2	3	1	0	1	0	0	0	0	0	39	3
製造業	2	5	2	1	3	0	0	0	0	1	29	0
卸・小売・飲食業	9	8	4	1	5	0	0	0	0	0	73	4
金融・保険業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	13	1
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	2
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0
サービス業	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0	34	0
その他	2	3	1	0	1	0	0	0	0	0	19	1

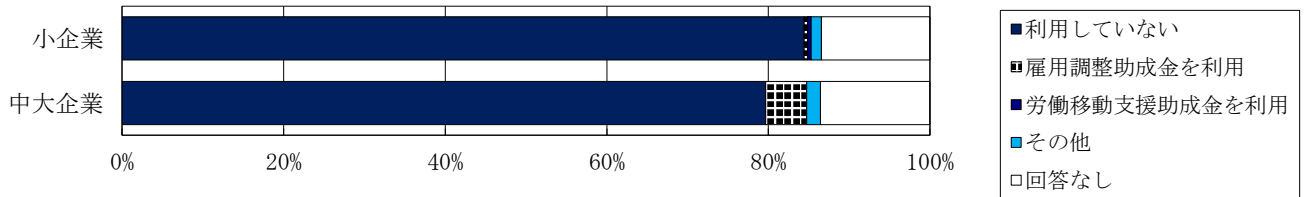
(5) 雇用に関する支援施策の利用状況

－全体の83.4%が、支援施策を「利用していない」と回答－

規模別では、「利用していない」が、小企業で前年に比べ、7.5ポイント増の84.4%、中大企業で9.9ポイント増の79.7%となっている。

「利用している」と回答した中の業種別では、卸・小売・飲食業、運送業、サービス業が「雇用調整助成金を利用」、金融・保険業が「労働移動支援助成金を利用」、「その他」の制度としては、高齢者雇用開発特別奨励金や障害者助成金の利用が挙げられた。

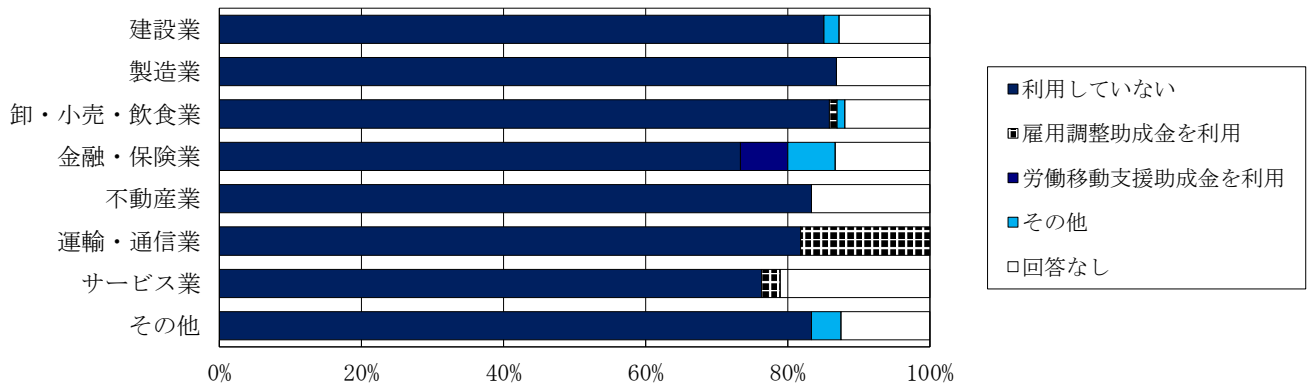
規模別雇用に関する支援施策の利用状況（Ⅲ 調査結果資料第23表）



規模別雇用に関する支援施策の利用状況(複数回答)

区分	利用していない	雇用調整助成金を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし
小企業	195	1	1	3	31
中大企業	47	3	0	1	8
合計	242	4	1	4	39

業種別雇用に関する支援施策の利用状況（Ⅲ 調査結果資料第24表）



業種別雇用に関する支援施策の利用状況(複数回答)

区分	利用していない	雇用調整助成金を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし
建設業	40	0	0	1	6
製造業	33	0	0	0	5
卸・小売・飲食業	79	1	0	1	11
金融・保険業	11	0	1	1	2
不動産業	20	0	0	0	4
運輸・通信業	9	2	0	0	0
サービス業	29	1	0	0	8
その他	20	0	0	1	3

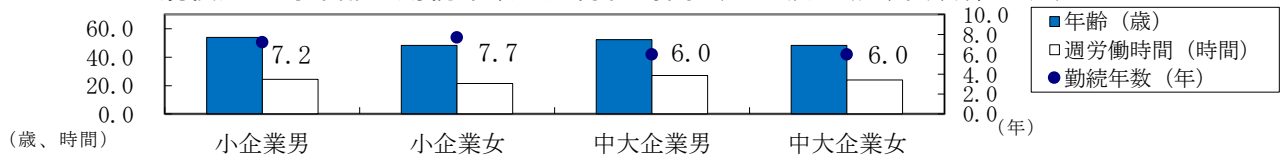
6 雇用状況

(1) パートタイマー・アルバイト就労状況

－全体の72.4%（290社のうち210社）の企業がパートタイマー・アルバイトを雇用－
 パートタイマー・アルバイトとして就労する人の平均年齢は男性53.2歳、女性48.2歳、平均勤続年数は男性6.6年、女性7.3年、週の平均労働時間は男性25.7時間、女性22.2時間、平均時間当たり賃金は男性1,149円、女性1,058円となっており、前年の数値とほぼ変動がない。

業種別で従業員全体に占めるパートタイマー・アルバイトの割合が高いのは、前年と同じく、卸・小売・飲食業55.1%となっている。

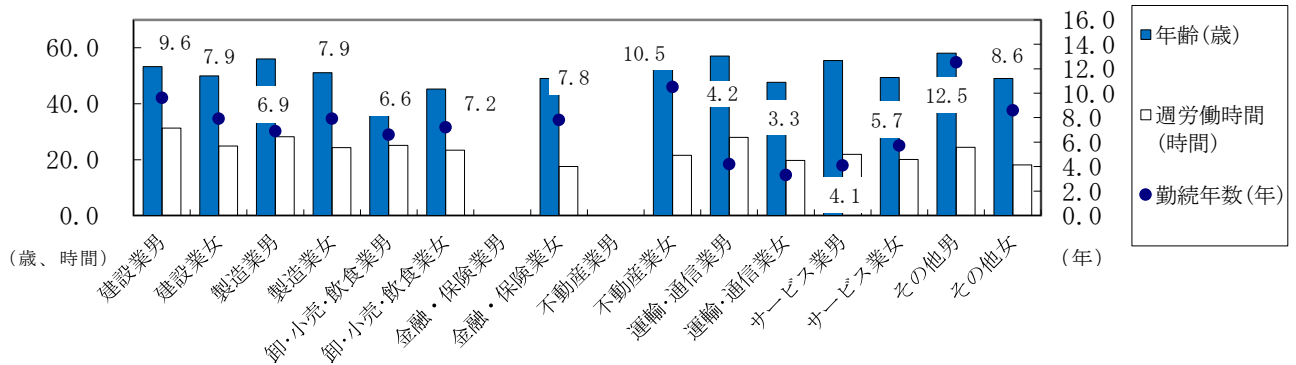
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第27表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	53.9	7.2	24.3	1,089
小企業女	48.2	7.7	21.4	1,034
中大企業男	52.4	6.0	27.1	1,211
中大企業女	48.2	6.0	24.0	1,117

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第28表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	53.2	9.6	31.3	1,231
建設業女	49.9	7.9	24.9	1,114
製造業男	56.0	6.9	28.2	1,153
製造業女	51.1	7.9	24.3	990
卸・小売・飲食業男	47.5	6.6	25.1	994
卸・小売・飲食業女	45.2	7.2	23.4	967
金融・保険業男	*	*	*	*
金融・保険業女	49.0	7.8	17.5	920
不動産業男	*	*	*	*
不動産業女	54.0	10.5	21.5	1,049
運輸・通信業男	57.0	4.2	28.0	1,118
運輸・通信業女	47.6	3.3	19.7	1,010
サービス業男	55.4	4.1	21.9	1,365
サービス業女	49.3	5.7	20.1	1,160
その他男	58.0	12.5	24.4	1,331
その他女	49.0	8.6	18.1	1,610

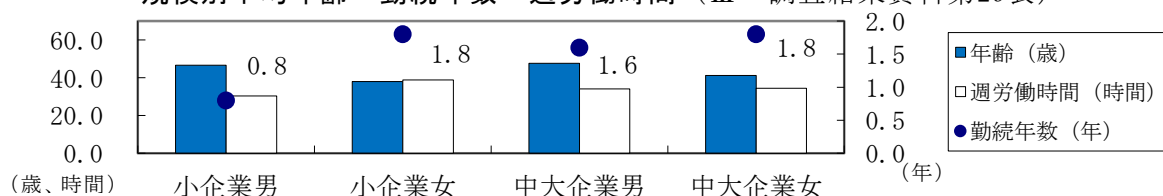
(2) 派遣社員就労状況

－派遣社員の就労企業、全体の10.3%（290社のうち30社）で前年比2.3ポイント増－

派遣社員の平均年齢は男性47.4歳、女性40.4歳、平均勤続年数は男性1.4年、女性1.8年、週平均労働時間は男性33.4時間、女性35.4時間となっている。

小企業では前年比0.1ポイント減の3.5%、中大企業では前年比10.9ポイント増の37.3%の企業で派遣社員が就労している。

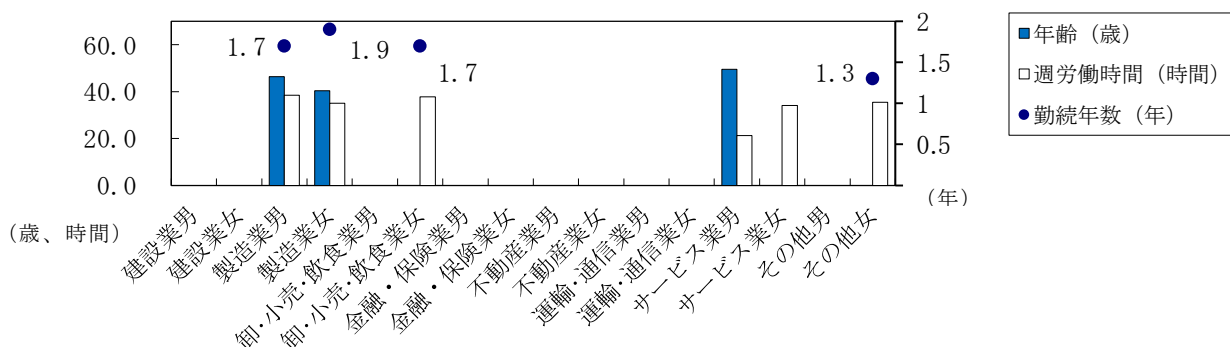
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第29表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区 分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)
小企業男	46.7	0.8	30.3
小企業女	38.0	1.8	38.9
中大企業男	47.6	1.6	34.1
中大企業女	41.2	1.8	34.5

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第30表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区 分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)
建設業男	*	*	*
建設業女	-	-	-
製造業男	46.4	1.7	38.5
製造業女	40.4	1.9	35.0
卸・小売・飲食業男	*	*	*
卸・小売・飲食業女	*	1.7	37.7
金融・保険業男	-	-	-
金融・保険業女	*	*	*
不動産業男	-	-	-
不動産業女	-	-	-
運輸・通信業男	-	-	-
運輸・通信業女	-	-	-
サービス業男	49.5	*	21.2
サービス業女	*	*	34.0
その他男	*	*	*
その他女	*	1.3	35.4

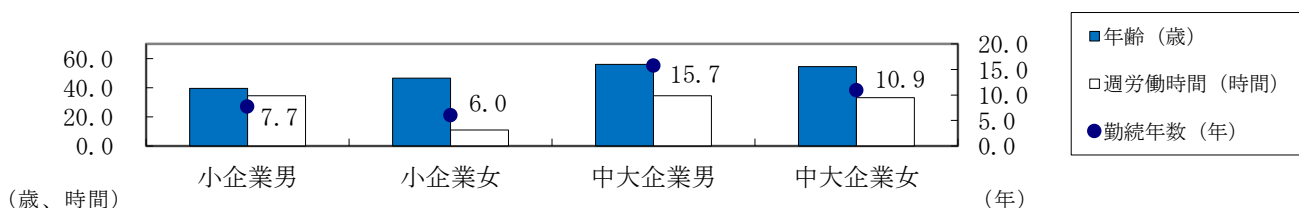
(3) 「その他」(業務請負等) 就労状況

－全体の17.9% (290社のうち52社) の企業で

「パートタイマー・アルバイト」「派遣社員」以外の非正社員が就労－

「その他」の就労形態で就労する人の平均年齢は、男性49.7歳、女性51.7歳、平均勤続年数は男性12.6年、女性9.0年、週平均労働時間は男性34.5時間、女性24.7時間、平均時間当たり賃金は男性1,936円、女性1,684円となっている。パートタイマー・アルバイトと比較すると平均時間当たりの平均賃金が高い傾向にあるが、全体を前年と比べると、男性88円、女性は302円高くなっている。

規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第31表)



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	39.6	7.7	34.5	1,530
小企業女	46.6	6.0	11.0	1,711
中大企業男	56.0	15.7	34.5	2,190
中大企業女	54.5	10.9	33.2	1,673

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第32表)

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	56.8	16.3	40.8	1,503
建設業女	*	*	*	*
製造業男	51.5	16.0	40.2	2,298
製造業女	57.6	10.3	36.5	1,381
卸・小売・飲食業男	*	*	*	*
卸・小売・飲食業女	*	*	*	*
金融・保険業男	-	-	-	-
金融・保険業女	*	*	*	*
不動産業男	*	*	*	*
不動産業女	*	*	*	-
運輸・通信業男	-	-	-	-
運輸・通信業女	-	-	-	-
サービス業男	*	*	*	*
サービス業女	49.7	*	*	*
その他男	*	*	*	*
その他女	*	*	*	*

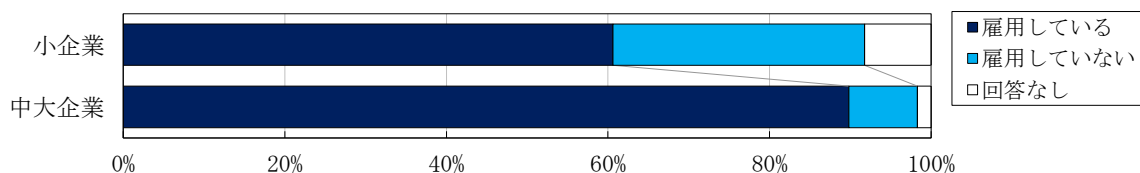
(4) 高年齢者（60歳以上）雇用状況

－雇用している企業は全体の66.6%、前年比7.8ポイント増－

高年齢者（パートタイマー・アルバイトを含む）を雇用している企業の割合は、小企業で前年と比べ、7.7ポイント増の60.6%、中大企業で6.8ポイント増の89.8%となっている。

業種別で雇用率が高かったのは、運輸業が前年に比べ、9.1ポイント増の90.9%、製造業が6.5ポイント減、サービス業が13.0ポイント増で同率の76.3%となっている。

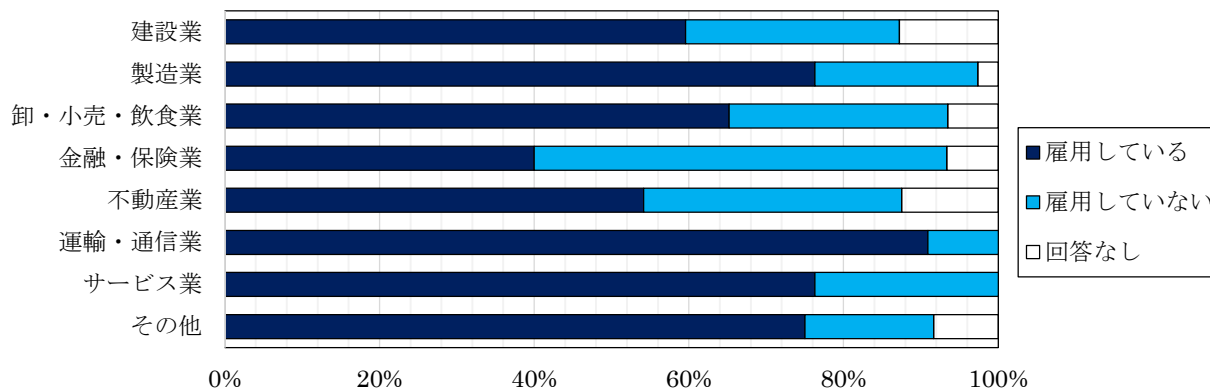
規模別高年齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



規模別高年齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	140	72	19
中大企業	53	5	1
合計	193	77	20

業種別高年齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



業種別高年齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	28	13	6
製造業	29	8	1
卸・小売・飲食業	60	26	6
金融・保険業	6	8	1
不動産業	13	8	3
運輸・通信業	10	1	0
サービス業	29	9	0
その他	18	4	2

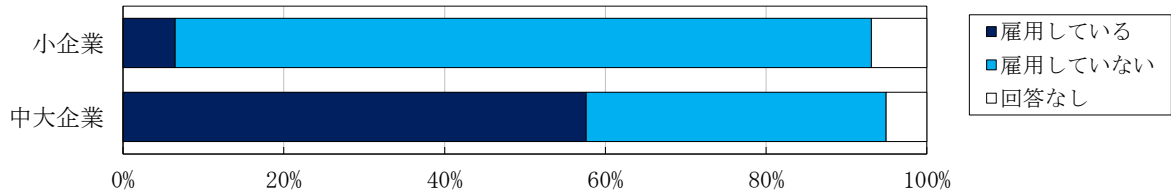
(5) 障害者雇用状況

－障害者を雇用している企業の割合は、全体で前年比4.9ポイント増の16.9％－

規模別にみると、障害者の雇用状況は、小企業で前年に比べ3.8ポイント増の6.5%、
中大企業では6.7ポイント増の57.6%となっている。

業種別では、運輸・通信業が45.5%、製造業が36.8%で「雇用している」割合が高く
なっており、「雇用していない」は金融・保険業86.7%、その他83.3%となっている。

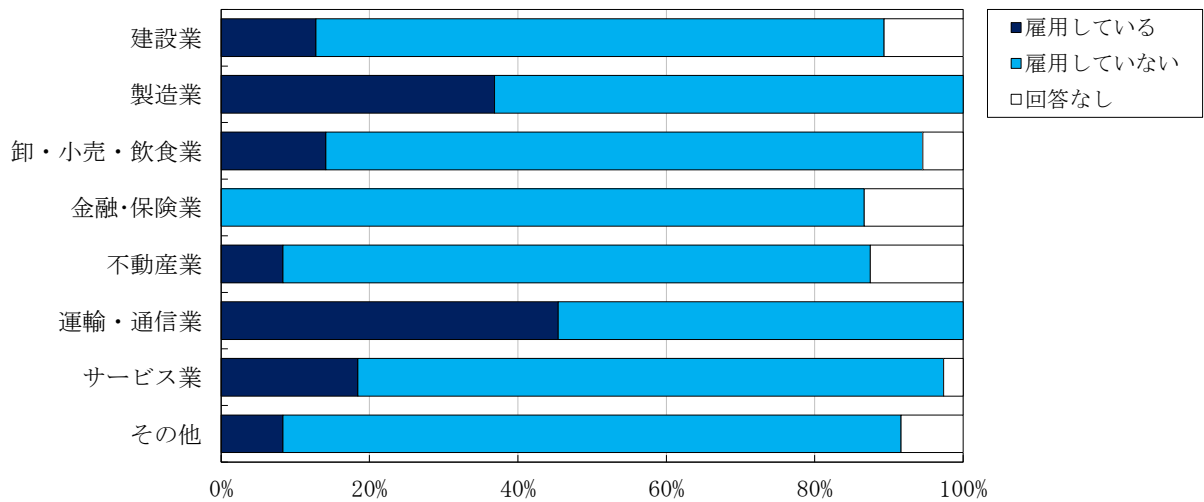
規模別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



規模別障害者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	15	200	16
中大企業	34	22	3
合計	49	222	19

業種別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



業種別障害者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	6	36	5
製造業	14	24	0
卸・小売・飲食業	13	74	5
金融・保険業	0	13	2
不動産業	2	19	3
運輸・通信業	5	6	0
サービス業	7	30	1
その他	2	20	2

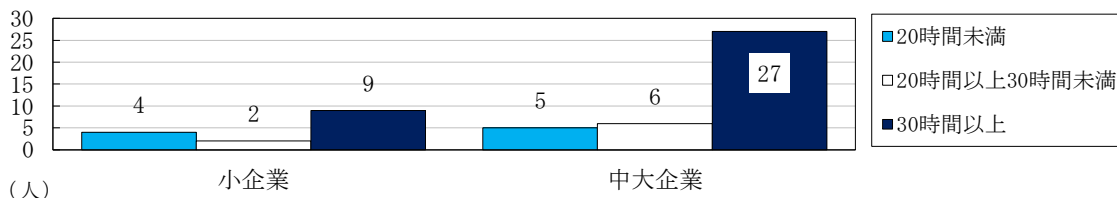
(6) 障害者雇用時間条件

－例年同様、週所定労働時間「30時間以上」で就労している障害者が最多－

小企業、中大企業の合計は「30時間以上」が前年比0.4ポイント増の67.9%で、「20時間未満」は0.5ポイント減の17.0%となっている。

業種別では、過去数年、製造業の「30時間以上」が最多で、次いで卸・小売・飲食業となっている。なお、金融・保険業の実績はなかった。

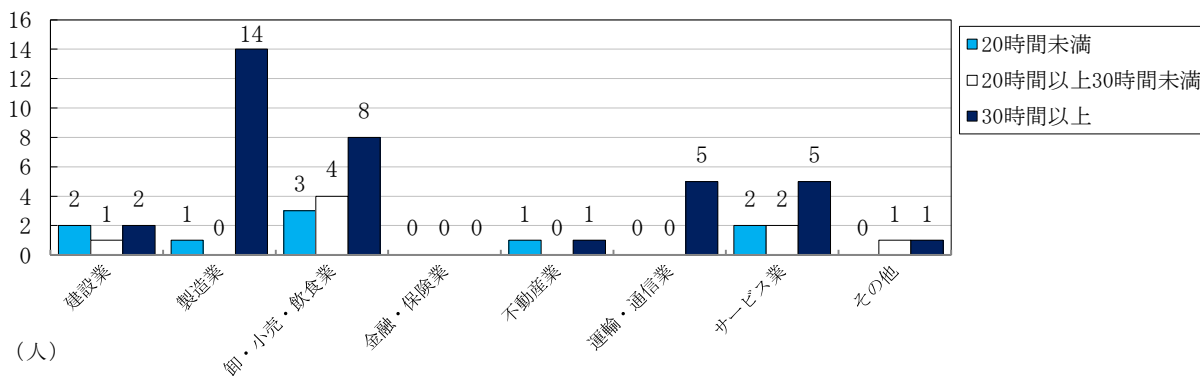
規模別障害者雇用時間条件 (Ⅲ 調査結果資料第37表)



規模別障害者雇用時間条件

区分	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上
小企業	4	2	9
中大企業	5	6	27
合計	9	8	36

業種別障害者雇用時間条件 (Ⅲ 調査結果資料第38表)



業種別障害者雇用時間条件

区分	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上
建設業	2	1	2
製造業	1	0	14
卸・小売・飲食業	3	4	8
金融・保険業	0	0	0
不動産業	1	0	1
運輸・通信業	0	0	5
サービス業	2	2	5
その他	0	1	1

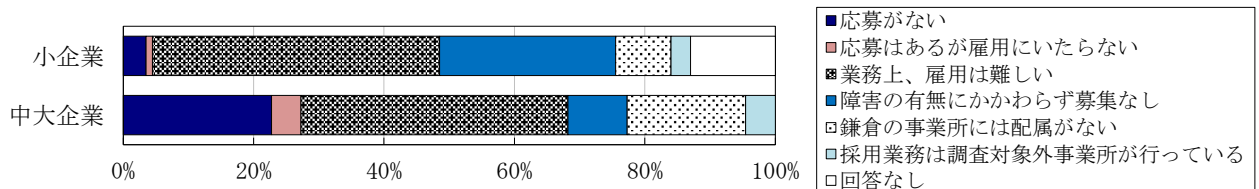
(7) 障害者を雇用していない理由

－最も多かった回答は「業務上、雇用は難しい」で43.7%－

障害者を雇用していない理由として、前年同様「業務上、雇用は難しい」と回答する企業が最も多く、小企業44.0%、中大企業40.9%となっている。次いで多いのは、小企業では、「障害の有無にかかわらず募集なし」で27.0%、中大企業では「応募がない」が22.7%となっている。

業種別では、サービス業で「業務上、雇用は難しい」が56.7%、金融・保険業で「鎌倉の事業所には配属がない」が53.8%の回答が高い割合となっている。

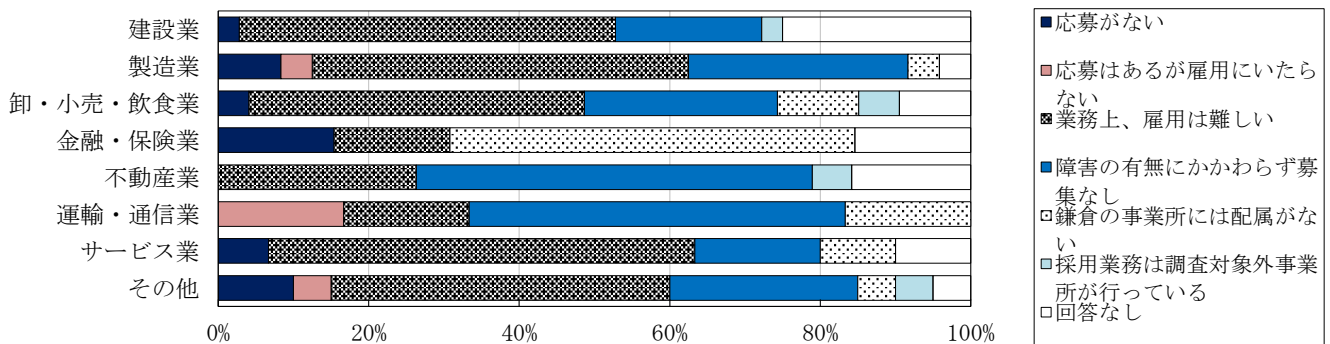
規模別障害者を雇用していない理由 (Ⅲ 調査結果資料第39表)



規模別障害者を雇用していない理由

区 分	応募がない	応募はあるが雇用にはまらない	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	採用業務は調査対象外事業所が行う	回答なし
小企業	7	2	88	54	17	6	26
中大企業	5	1	9	2	4	1	0
合計	12	3	97	56	21	7	26

業種別障害者を雇用していない理由 (Ⅲ 調査結果資料第40表)



業種別障害者を雇用していない理由

区 分	応募がない	応募はあるが雇用にはまらない	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	採用業務は調査対象外事業所が行う	回答なし
建築業	1	0	18	7	0	1	9
製造業	2	1	12	7	1	0	1
卸・小売・飲食業	3	0	33	19	8	4	7
金融・保険業	2	0	2	0	7	0	2
不動産業	0	0	5	10	0	1	3
運輸・通信業	0	1	1	3	1	0	0
サービス業	2	0	17	5	3	0	3
その他	2	1	9	5	1	1	1

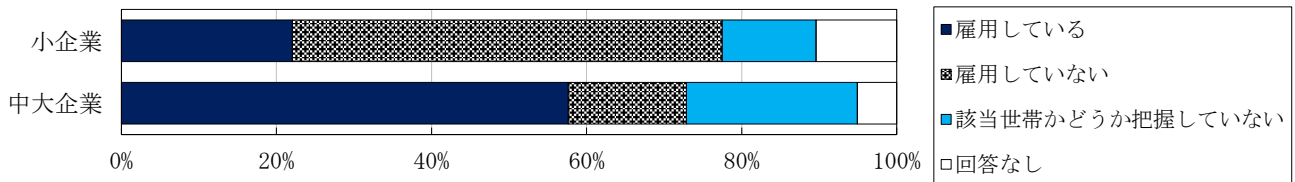
(8) ひとり親家庭の親の雇用状況

－ひとり親家庭の親を「雇用している」企業は全体の29.3%－

ひとり親家庭の親を「雇用（パートタイム・アルバイトを含む）している」企業は、中大企業が前年に比べ、21.8ポイント増となり57.6%、小企業が3.7ポイント減の22.1%であった。

業種別では、「雇用している」回答は、運輸・通信業で72.7%、「雇用していない」は不動産業で66.7%、金融・保険業で60.0%が高くなっている。

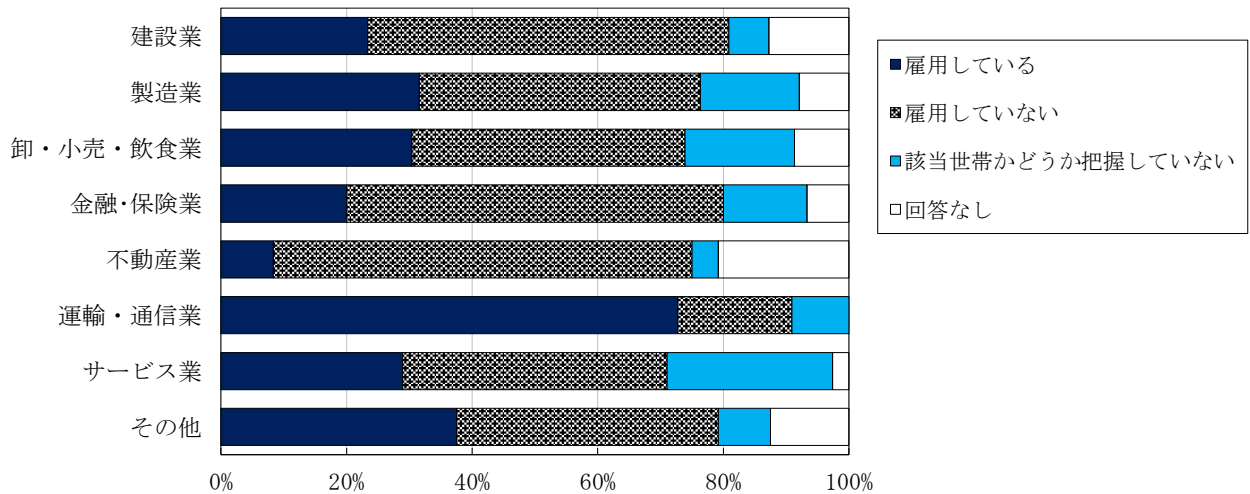
規模別ひとり親家庭の親の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第41表）



規模別ひとり親家庭の親の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	該当世帯かどうか把握していない	回答なし
小企業	51	128	28	24
中大企業	34	9	13	3
合計	85	137	41	27

業種別ひとり親家庭の親の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第42表）



業種別ひとり親家庭の親の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	該当世帯かどうか把握していない	回答なし
建設業	11	27	3	6
製造業	12	17	6	3
卸・小売・飲食業	28	40	16	8
金融・保険業	3	9	2	1
不動産業	2	16	1	5
運輸・通信業	8	2	1	0
サービス業	11	16	10	1
その他	9	10	2	3

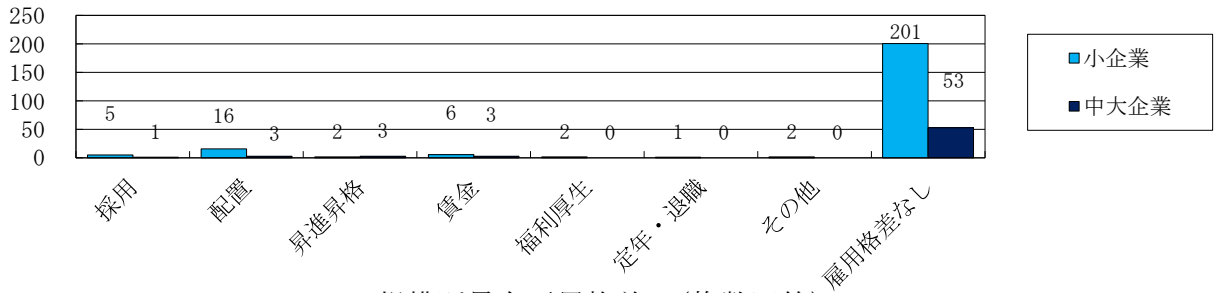
(9) 男女雇用格差

－全体の87.6%が男女雇用格差は「ない」－

規模別では、中大企業の89.8%が雇用格差「なし」で、前年より0.8ポイント減少している。小企業でも0.8ポイント減の87.0%となった。格差「ある」場合の分野で多回答なのは、「配置」「賃金」「採用」の順である。

業種別では、建設業の23.4%が雇用格差「あり」と回答しており、雇用格差「ない」との回答が100.0%だったのは運輸・通信業、次いで不動産業95.8%となっている。

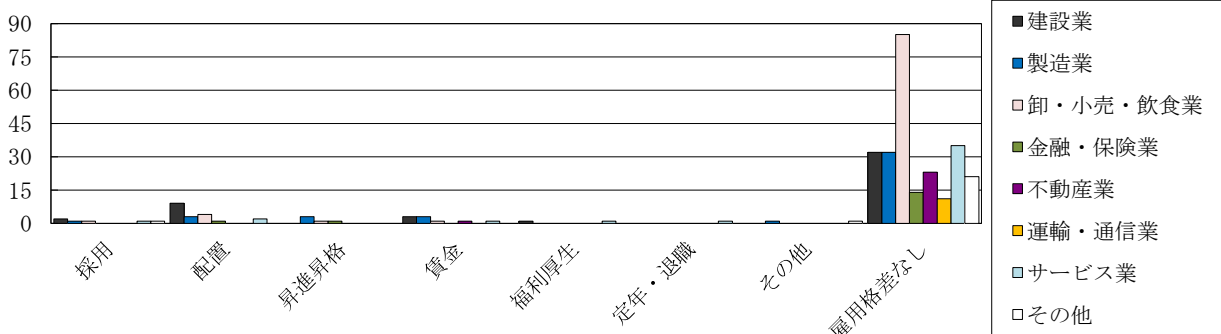
規模別男女雇用格差（Ⅲ 調査結果資料第43表）



規模別男女雇用格差（複数回答）

区分	男女雇用格差あり							男女雇用格差なし	回答なし
	採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他		
小企業	5	16	2	6	2	1	2	201	7
中大企業	1	3	3	3	0	0	0	53	0
合計	6	19	5	9	2	1	2	254	7

業種別男女雇用格差（Ⅲ 調査結果資料第44表）



業種別男女雇用格差（複数回答）

区分	男女雇用格差あり							男女雇用格差なし	回答なし
	採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他		
建設業	2	9	0	3	1	0	0	32	4
製造業	1	3	3	3	0	0	1	32	0
卸・小売・飲食業	1	4	1	1	0	0	0	85	2
金融・保険業	0	1	1	0	0	0	0	14	0
不動産業	0	0	0	1	0	0	0	23	0
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	11	0
サービス業	1	2	0	1	1	1	0	35	0
その他	1	0	0	0	0	0	1	21	1

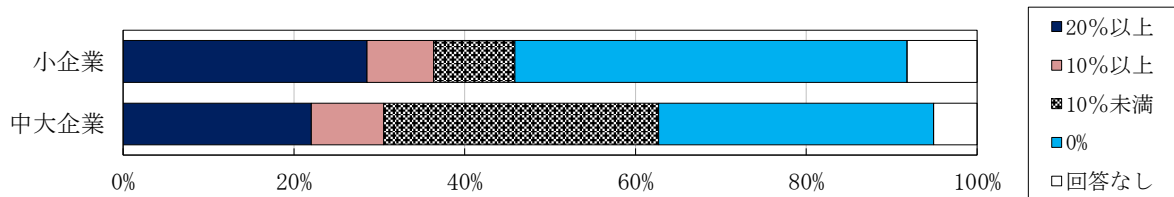
(10) 管理職・役職等に占める女性割合

－全体の43.1%の企業は女性の管理職・役職に占める割合が「0%」－

管理職・役職等に占める女性割合は、小企業では「0%」が4.3ポイント増の45.9%で最多となった。中大企業では、「10%未満」と「0%」が同率の32.2%で最多回答となっている。

業種別では、管理職・役職等の占める女性割合が「20%以上」を占めるのは、不動産業58.3%、金融・保険業40.0%の順で高くなっている。逆に「0%」は運輸・通信業が54.5%、建設業が51.1%となっている。

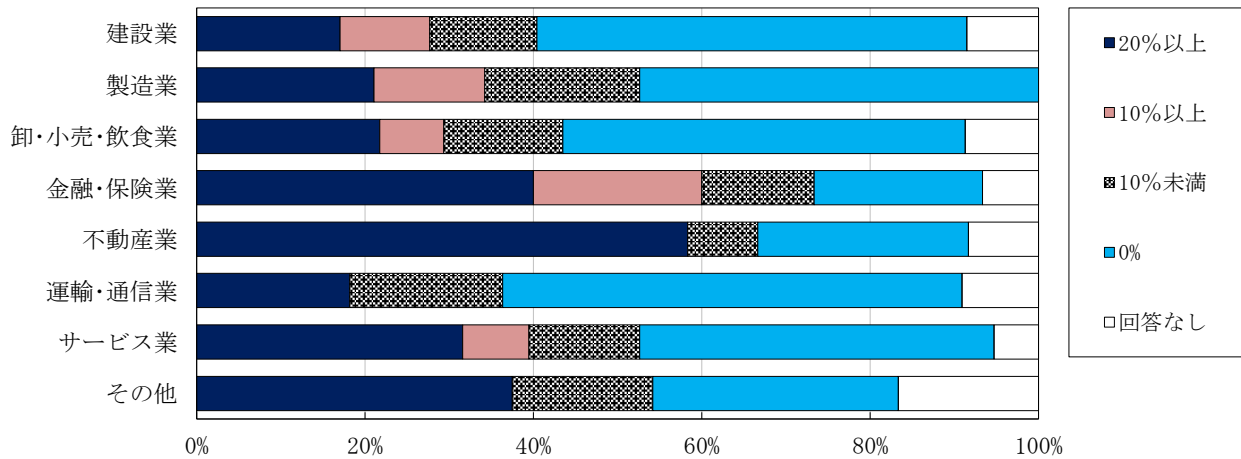
規模別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第45表）



規模別管理職・役職等に占める女性割合

区分	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
小企業	66	18	22	106	19
中大企業	13	5	19	19	3
合計	79	23	41	125	22

業種別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第46表）



業種別管理職・役職等に占める女性割合

区分	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
建設業	8	5	6	24	4
製造業	8	5	7	18	0
卸・小売・飲食業	20	7	13	44	8
金融・保険業	6	3	2	3	1
不動産業	14	0	2	6	2
運輸・通信業	2	0	2	6	1
サービス業	12	3	5	16	2
その他	9	0	4	7	4

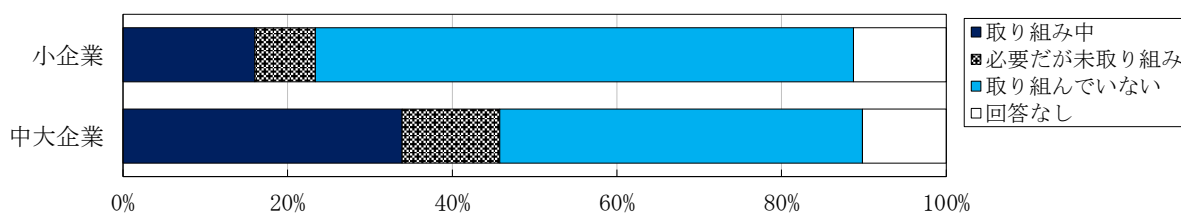
(1) 男女の固定的役割分担意識解消のための取り組み

－「必要でないので取り組んでいない」と回答した企業は全体の61.0%－

男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みについて、「必要でないので取り組んでいない」と答えた企業は、小企業で前年に比べ2.5ポイント減の65.4%、中大企業で6.8ポイント減の44.1%となっている。「取組中」と回答したのは、全体で前年とほぼ同じ19.7%である。

業種別では、金融・保険業の「取組中」が前年より14.1ポイント減の33.3%となっている。「必要でないので取り組んでいない」のは、運輸・通信業が90.9%、不動産業が83.3%、サービス業が71.1%と高くなっている。

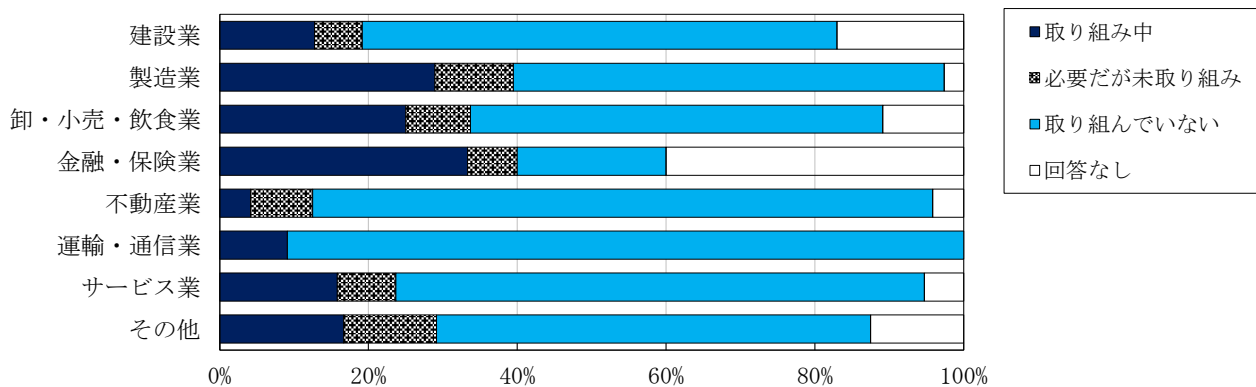
規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第47表)



規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区分	取組中	必要だが未取組み	取り組んでいない	回答なし
小企業	37	17	151	26
中大企業	20	7	26	6
合計	57	24	177	32

業種別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第48表)



業種別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区分	取組中	必要だが未取組み	取り組んでいない	回答なし
建設業	6	3	30	8
製造業	11	4	22	1
卸・小売・飲食業	23	8	51	10
金融・保険業	5	1	3	6
不動産業	1	2	20	1
運輸・通信業	1	0	10	0
サービス業	6	3	27	2
その他	4	3	14	3

7 メンタルヘルス対策

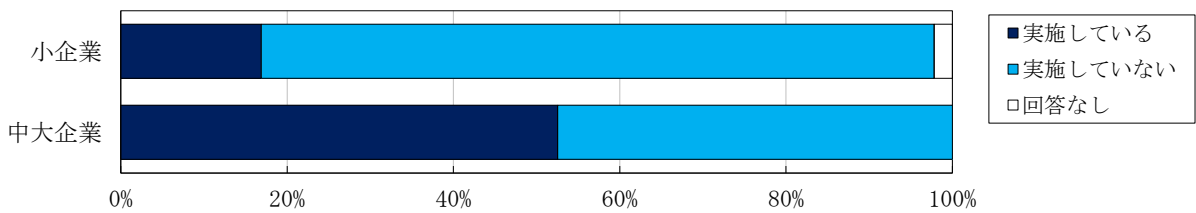
(1) メンタルヘルスカウンセリング等の実施状況

ー74.1%の企業が、メンタルヘルスカウンセリング等を「実施していない」ー

規模別で、メンタルヘルスカウンセリング等を「実施している」企業の割合は、小企業では1.1ポイント増の16.9%、中大企業では2.2ポイント減の52.5%となっている。

業種別で「実施している」と回答があったのは、金融・保険業が66.7%で最も高く、「実施していない」は不動産業の91.7%、建設業の80.9%、卸・小売・飲食業の78.3%の順となった。

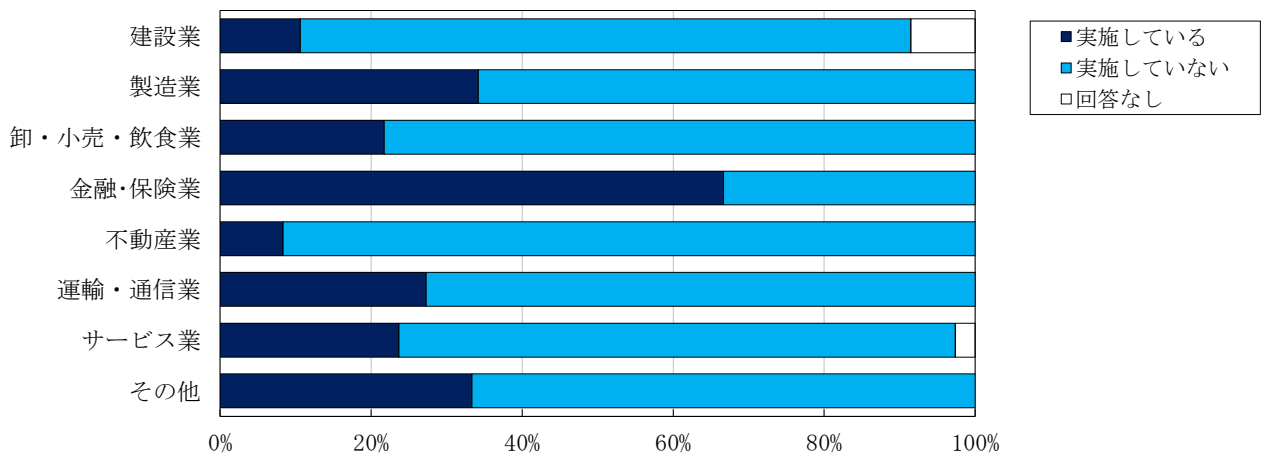
規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第49表)



規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況

区 分	実施している	実施していない	回答なし
小企業	39	187	5
中大企業	31	28	0
合計	70	215	5

業種別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第50表)



業種別メンタルヘルスカウンセリング実施状況

区 分	実施している	実施していない	回答なし
建設業	5	38	4
製造業	13	25	0
卸・小売・飲食業	20	72	0
金融・保険業	10	5	0
不動産業	2	22	0
運輸・通信業	3	8	0
サービス業	9	28	1
その他	8	16	0

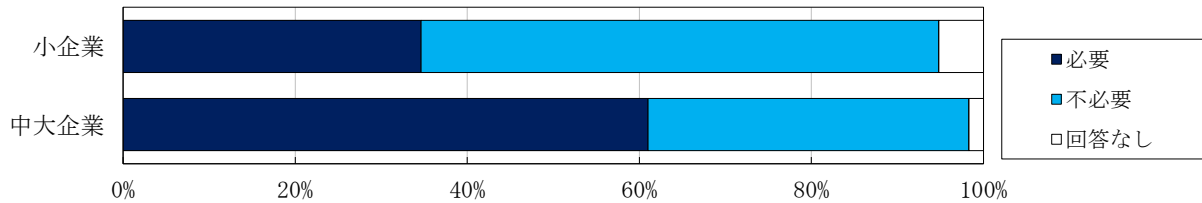
(2) うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性

－対策が「必要」と回答した企業は全体の40.0%－

規模別では、中大企業で61.0%が「必要」と回答しているのに対し、小企業の60.2%が「不必要」と回答している。

業種別では、「必要」と回答した割合が高いのは、金融・保険業73.3%、サービス業47.4%、その他45.8%、「不必要」が不動産業66.7%、卸・小売・飲食業62.0%、建設業55.3%の順となっている。

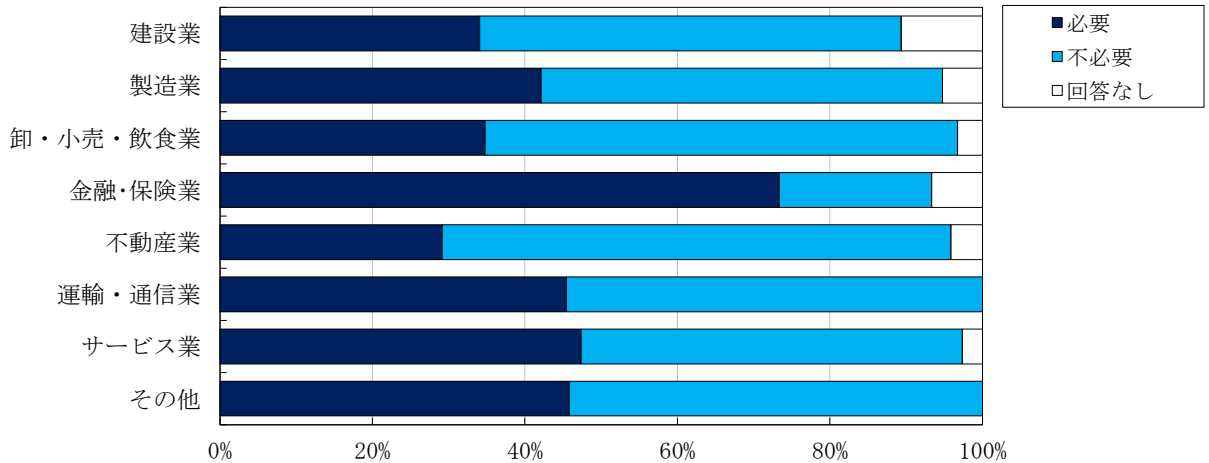
規模別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性（Ⅲ 調査結果資料第49表）



規模別うつ病等による休・退職の増加
などへの対策の必要性

区分	必要	不必要	回答なし
小企業	80	139	12
中大企業	36	22	1
合計	116	161	13

業種別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性（Ⅲ 調査結果資料第50表）



業種別うつ病等による休・退職の増加
などへの対策の必要性

区分	必要	不必要	回答なし
建設業	16	26	5
製造業	16	20	2
卸・小売・飲食業	32	57	3
金融・保険業	11	3	1
不動産業	7	16	1
運輸・通信業	5	6	0
サービス業	18	19	1
その他	11	13	1

8 退職金制度

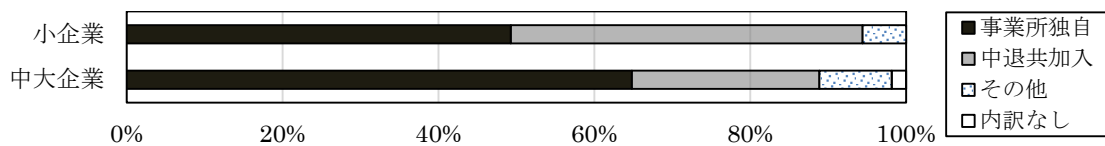
(1) 退職金制度実施状況

－退職金制度が「ある」企業は全体の68.3%－

規模別でみると、退職金制度が「ある」と回答した中大企業のうち64.8%、小企業のうち49.3%が、「事業所（会社）独自の制度」を持っている。また、「中小企業退職金共済（図・表中「中退共」）加入」は小企業で45.1%となっている。

業種別で退職金制度が「ある」と回答したのは、製造業で84.2%と最も高く、次いで運輸・通信業が81.8%、金融・保険業が80.0%となっている。

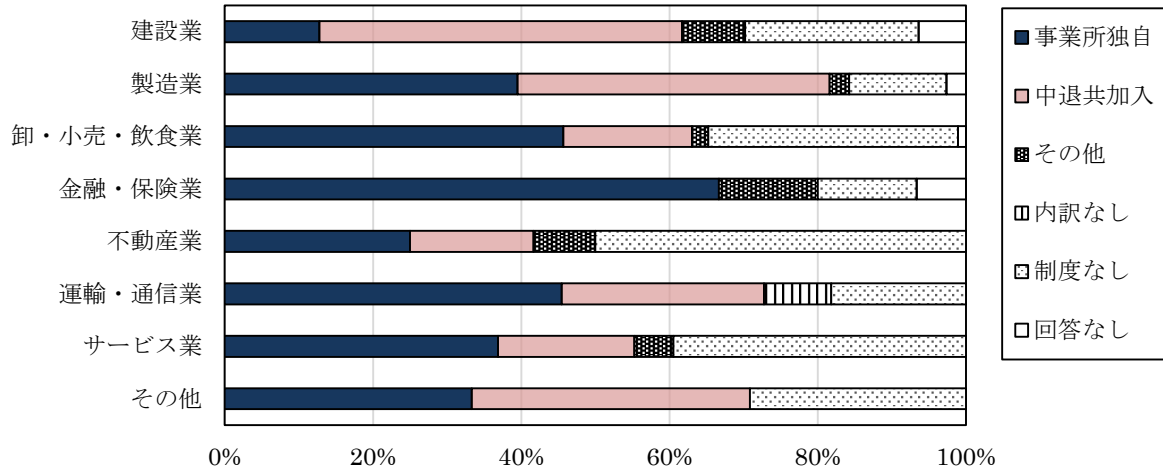
規模別退職金制度実施状況（Ⅲ 調査結果資料第51表）



規模別退職金制度実施状況

区分	制度あり				制度なし	回答なし
	事業所独自	中退共加入	その他	内訳なし		
小企業	71	65	8	0	81	6
中大企業	35	13	5	1	5	0
合計	106	78	13	1	86	6

業種別退職金制度実施状況（Ⅲ 調査結果資料52表）



業種別退職金制度実施状況

区分	制度あり				制度なし	回答なし
	事業所独自	中退共加入	その他	内訳なし		
建設業	6	23	4	0	11	3
製造業	15	16	1	0	5	1
卸・小売・飲食業	42	16	2	0	31	1
金融・保険業	10	0	2	0	2	1
不動産業	6	4	2	0	12	0
運輸・通信業	5	3	0	1	2	0
サービス業	14	7	2	0	15	0
その他	8	9	0	0	7	0

9 次世代育成支援対策推進法

(1) 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

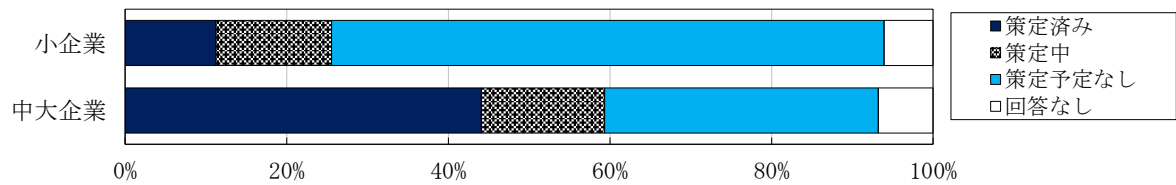
－「策定済み」は全体で17.9%－

規模別で見ると、「策定済み」が中大企業で前年比6.8ポイント減の44.1%で、小企業では「策定する予定はない」が3.1ポイント減の68.4%と高い割合となっている。

業種別では、金融・保険業で「策定済み」が46.7%と最も高く、「策定の予定なし」は不動産業が79.2%、サービス業が73.7%、建設業が68.1%の順となっている。

規模別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

(Ⅲ 調査結果資料第53表)

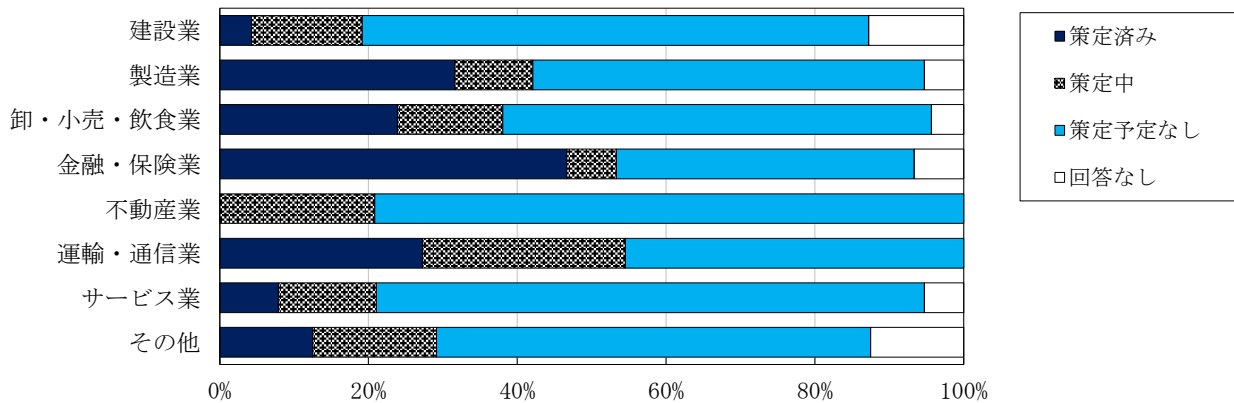


規模別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区分	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
小企業	26	33	158	14
中大企業	26	9	20	4
合計	52	42	178	18

業種別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

(Ⅲ 調査結果資料第54表)



業種別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区分	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
建設業	2	7	32	6
製造業	12	4	20	2
卸・小売・飲食業	22	13	53	4
金融・保険業	7	1	6	1
不動産業	0	5	19	0
運輸・通信業	3	3	5	0
サービス業	3	5	28	2
その他	3	4	14	3